

「全国学力・学習状況調査」の 取組に関する調査

～調査を生かして学校を変える～

第3回教育調査報告書 (小学校編)

2011年2月

(財)新潟教育会

新潟教育研究所

発刊に当たって

財団法人新潟教育会

理事長 杉 浦 隆 夫

財団法人新潟教育会の新潟教育研究所では、第3回教育調査報告書(小学校編)「『全国学力・学習状況調査』の取組に関する調査～調査を生かして学校を変える～」を発刊します。

過去2回の調査では、校内研修に関する意識調査を行い、調査結果に基づいた提言を小・中学校別にまとめました。今年度は、過去4回実施された「全国学力・学習状況調査」に関するアンケート調査を実施し、調査結果と考察、提言をまとめました。

「調査を生かして学校を変える」ためには、本報告書の改善と取組(提言1～提言6)を参考に各学校の実態に即して、補充指導や指導計画の修正、校内研修などについて共通認識し改善への取組に向け自助努力を確実に行うことが大切です。

6つの改善と取組を最終的に具現化できるのは、普段の授業の質的向上のほうです。つまり教師一人一人の授業力の向上です。授業力向上のためには、改善への取組を具体的に学習指導案の中に示すことが重要です。そのためには、特に、発問や指示などの教師のコトバをこれまで以上に吟味すべきであると考えます。

授業の質を高めるためには、授業研究における学習指導案事前検討や授業後の協議会の内容が大切となります。各学校では、「全国学力・学習状況調査」の結果に基づいた子どもの実態を確実に把握・分析し、全職員で共有した改善への取組が授業で使う教師のコトバに反映されているかを事前に検討し、また教師のコトバが有効であったかを授業後協議することが重要です。

子どもたちが目を輝かせて授業に参加する姿を求め、教師一人一人は日々教材研究に励み授業に臨んでいます。その一人一人の努力が一つに収束され、学校を変える力として働いていくためにも、各学校が本報告書を最大限に活用していただくことを期待しています。

目 次

発刊に当たって	1
I 章 調査の概要	7
1 調査の趣旨	9
2 調査の内容と方法	9
3 調査の実際	10
4 備 考	10
II 章 調査の集計結果	11
1 平成21年度中の対応や取組について	14
2 第3回「学力・学習状況調査」について	17
3 平成23年度以降の対応について	22
4 「学力・学習状況調査」の評価について	22
III 章 調査結果の考察	25
1 平成21年度中の対応や取組について	27
(1) 「学力調査」のほかに実施した調査	27

(2)	「学習状況調査」のほかに実施した調査	28
(3)	「学力・学習状況調査」の結果に関する話し合い	29
(4)	「学力・学習状況調査」に基づく指導計画の修正	30
(5)	「学力・学習状況調査」に基づく授業改善	31
(6)	「学力・学習状況調査」に基づく家庭学習の改善	32
(7)	「学力・学習状況調査」に基づく学習規律の改善	33
(8)	「取組事例集」や「授業アイデア例」の活用	34
(9)	「学力・学習状況調査」に関する 保護者との話し合い	35
2	第3回「学力・学習状況調査」について	36
(1)	国語Bと算数Bの通覧	36
(2)	児童質問紙の通覧	37
(3)	学校質問紙の通覧	38
(4)	学力と学力状況の関心度	38
(5)	国語Bに対する評価	39
(6)	算数Bに対する評価	40
(7)	新潟県の平均正答率についての評価	41
(8)	自校と新潟県との国語Bの平均正答率の比較	42
(9)	自校と新潟県との算数Bの平均正答率の比較	42

(10) 自校の算数Bの平均正答率が新潟県より 3ポイント以上高くなった理由	43
(11) 自校の算数Bの平均正答率が新潟県より 3ポイント以上低くなった理由	45
3 平成23年度以降の対応について	46
(1) 「学力・学習状況調査」の毎年実施についての意見	46
(2) 来年度、自校が抽出校ではない場合の対応	47
4 「学力・学習状況調査」の評価について	48
(1) 「学力調査」の問題を見て考えたこと	48
(2) 「学力・学習状況調査」の実施で触発されたこと	49
(3) 「学力・学習状況調査」に対する評価	50
IV章 「学力・学習状況調査」に関する提言	51
1 提言にあたって	53
(1) 改善の取組を見通す	53
(2) 自前の努力を	53
2 観点ごとの提言	54
(1) 提言1 改善の意義の共有化	54
(2) 提言2 誤答等の補充指導	55

(3) 提言3 指導計画の修正	56
(4) 提言4 全校体制で指導の徹底	57
(5) 提言5 授業の質的な改善	58
(6) 提言6 改善に役立つ校内研修	59
3 提言の補説	60
(1) 報告書は教育的知見の宝庫	60
(2) 報告書の積極的な活用	60
V章 アンケート調査用紙	61
新潟教育研究所の教育調査の紹介	71

I 章 調査の概要

◇ 本章以下すべての章において，全国学力・学習状況調査のうち，教科に関する調査を「学力調査」，生活習慣や学習習慣等の質問紙調査を「学習状況調査」と呼ぶ。

また，全国学力・学習状況調査全体を指すときは，「学力・学習状況調査」と呼ぶ。

I 章 調査の概要

1 調査の趣旨

平成19年4月24日、第1回「学力・学習状況調査」が実施されてから4年が経過した。4回目の本年度から抽出方式が変わったが、一貫した目的の下に継続的に実施されている。平成23年度以降については対象学年や対象教科等多面的に検討されているが、少なくとも本年度同様に実施されることは間違いない。

「学力・学習状況調査」は、出題の形式も内容もかなり工夫されおり、学校改革の契機となる重要な調査である。例えば、調査問題は、学習指導要領に示される内容等のうち土台となる基礎的な事項を具体的に示すという観点に基づき、知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や様々な問題解決のために構想を立て実践し評価・改善する力などに関わる内容から作成されている。したがって、思考力・判断力・表現力等を重視した学習指導要領の趣旨を具現するには、「学力・学習状況調査」を生かすことが何よりも重要である。

実態を調査しても、それに基づく改善の取組はなかなか進まない。これが、各種調査実施後の学校の現状である。「学力・学習状況調査」はそうであってはならない。学校改革の契機として積極的に活用することが求められる。

そこで、「学力・学習状況調査」実施についての教員の受けとめ方、及び実施後の改善の取組についてアンケート調査をし、「学力・学習状況調査」を契機にした学校改革の進め方について提言をまとめることにした。

2 調査の内容と方法

(1) 内 容

- ① 平成21年度中と限定した上で、「学力・学習状況調査」の自校データの取扱いや改善のための取組に関する実態調査。
- ② 平成21年4月21日に実施された第3回「学力・学習状況調査」に限定した上で、調査問題の評価や自校データの要因分析に関する意識調査。
- ③ 平成23年度以降も抽出方式が継続されると仮定した上で、「学力・学習状況調査」への対応に関する意識調査。
- ④ 「学力・学習状況調査」を契機にして考えたり関心をもったりしたことに関する意識調査。

(2) 方 法

- ① 県内小学校教員の中から無作為に抽出した教員にアンケート調査用紙を郵送し、回答を期日までに返送するよう依頼した。
なお、回答に当たっては回答用紙及び返信用封筒とも学校名・氏名・住所の記載は不要とした。
- ② すべての設問は、選択肢の中から1つだけ選択する単数回答方式である。
なお、該当する選択肢がない場合には「その他」を選択し、簡潔にその理由を記述するよう依頼した。

3 調査の実際

(1) 調査の期間

調査の期間は、平成22年8月1日～平成22年8月31日である。

- ・平成22年7月29日にアンケート調査用紙を郵送した。
- ・平成22年8月31日までに回答を当教育研究所宛に投函するよう依頼した。

(2) 回答を依頼した教員

回答を依頼した教員は、上越・中越・下越の小学校に勤務する校長・教頭を除く20代～50代の男女247人（学校数247校）である。

(3) 回答を寄せた教員

回答を郵送した教員は、依頼した247人の教員のうちの129人である。回収率は52.2%である。

(4) 調査項目

アンケート調査の質問項目は25項目である。

4 備 考

(1) 調査結果の分析について

本教育調査の結果と比較可能な統計資料がないことから、分析は当教育研究所スタッフの常識的判断に基づいて行った。

Ⅱ章 調査の集計結果

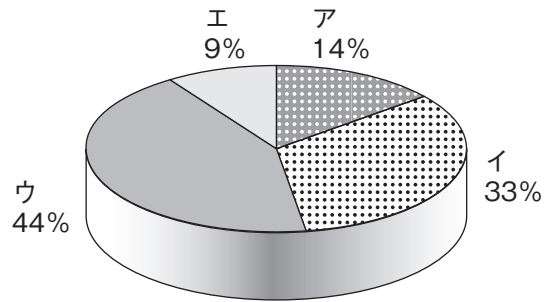
- ◇ アンケート調査の全質問とも、用意した選択肢の中から1つ選択する単数回答方式である。
- ◇ 選択肢の「その他」を選択した場合は、その理由を簡単に記述するよう依頼した。なお、個々の記述内容については紙面の都合で割愛した。
- ◇ 各質問の選択肢の回答状況を示す百分率は、整数値になるように調整した。

Ⅱ章 調査の集計結果

設問0-1 あなたの年代を聞かせてください。

- ア 20代
- イ 30代
- ウ 40代
- エ 50代

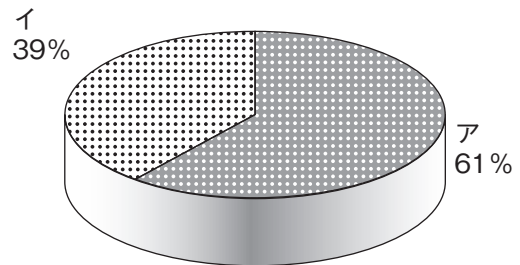
回答項目	ア	イ	ウ	エ
回答数(人)	20	47	61	13



設問0-2 あなたの性別を聞かせてください。

- ア 男性
- イ 女性

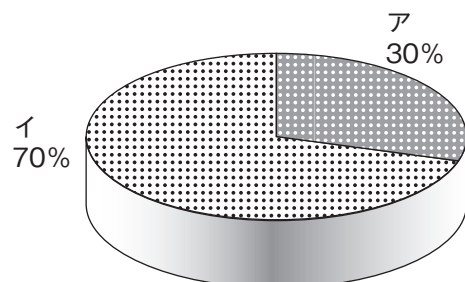
回答項目	ア	イ
回答数(人)	86	55



設問0-3 平成21年度、あなたは6年の学級担任でしたか？

- ア はい
- イ いいえ

回答項目	ア	イ
回答数(人)	42	99



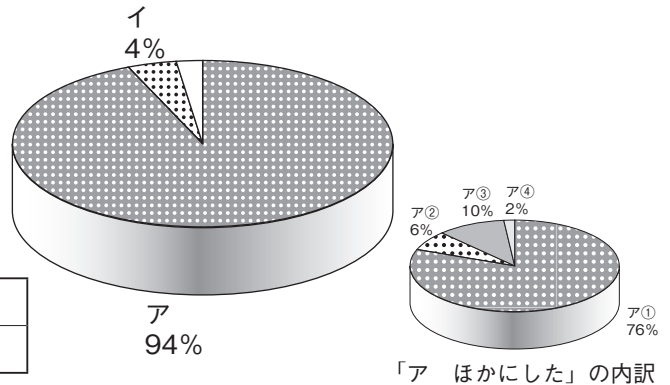
I 質問1～質問9は、平成21年度中の対応や取組についての質問です。

設問1 あなたの学校では、6年生児童の学力実態を把握するために「学力調査」のほかにどんな調査をしましたか？

「ア ほかにした」と回答した方は、どんな調査をしたのか①～④の該当する番号にも○を付けてください。

- ア ほかにした
 ①教研式又はその他のNRT
 ②教研式又はその他のCRT
 ③教研式又はその他のNRTとCRT
 ④その他
- イ ほかにしてはしていない

回答項目	ア①	ア②	ア③	ア④	イ	無
回答数(人)	107	9	14	2	6	3

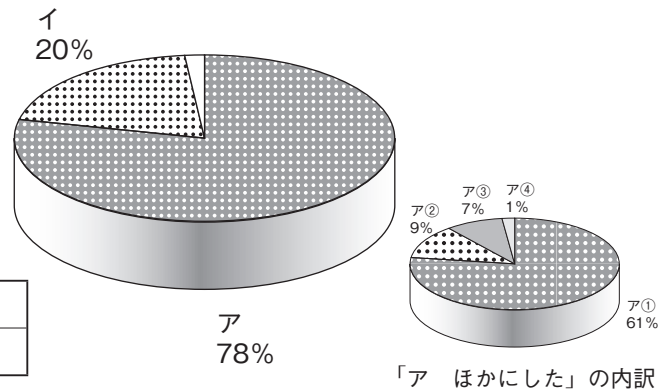


設問2 あなたの学校では、6年生児童の生活習慣や学習習慣等の実態を把握するために「学習状況調査」のほかに調査をしましたか？

「ア ほかにした」と回答した方は、その調査の作成者についても該当する番号に○を付けてください。

- ア ほかにした
 ①学校独自に作成したもの
 ②中学校区単位で作成したもの
 ③市町村単位で作成したもの
 ④その他で作成したもの
- イ ほかにしてはしていない

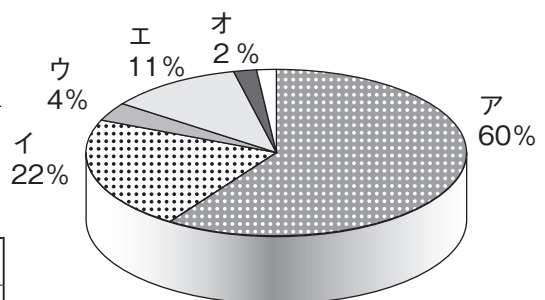
回答項目	ア①	ア②	ア③	ア④	イ	無
回答数(人)	86	13	10	2	28	2



設問3 あなたの学校では、「学力・学習状況調査」の結果を基に課題や対策について職員で話し合う機会がありましたか？

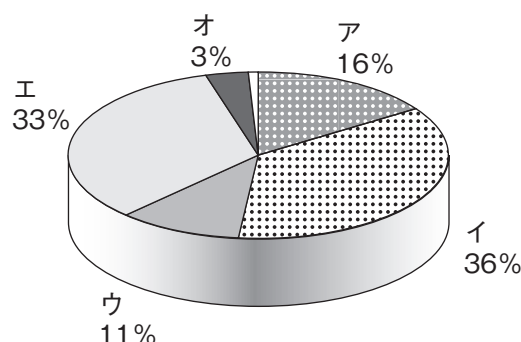
- ア 話し合う機会があった。
 イ 資料は配られたが話し合う機会はなかった
 ウ 資料も配られず話し合う機会もなかった
 エ 6年学級担任や研究主任等関係する職員だけ話し合う機会があった
 オ その他

回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	84	31	5	16	3	2



設問4 あなたの学校では、「学力・学習状況調査」の結果を基に国語や算数の指導計画を修正しましたか？

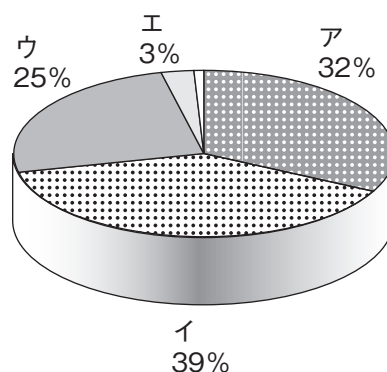
- ア 指導計画を一部修正した
- イ 学習指導要領の改訂に伴う指導計画の新規作成と併せて行うことにした
- ウ 修正する必要があるが事情により指導計画の修正はしなかった
- エ 修正する必要がないので指導計画の修正はしなかった
- オ その他



回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	22	51	15	47	5	1

設問5 あなたの学校では、「学力・学習状況調査」の結果の改善をねらいとした授業改善に取り組みましたか？

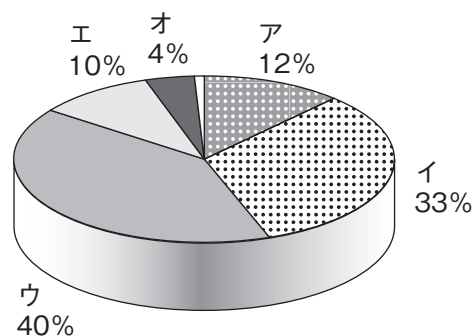
- ア 研究主題に基づいた通常の研究推進のほかに全国学力・学習状況調査の結果を基に指導法に関する話し合いや授業を公開し合ったりした
- イ 指導法に関する話し合いや授業を公開し合ったりはしていないが、各自で工夫することを申し合わせそれぞれ取り組んだ
- ウ 研究主題に基づいた研究推進のほかに特別な取組はしなかった
- エ その他



回答項目	ア	イ	ウ	エ	無
回答数(人)	46	55	35	4	1

設問6 あなたの学校では、「学習状況調査」の結果を基に家庭学習に関する指導について改善しましたか？

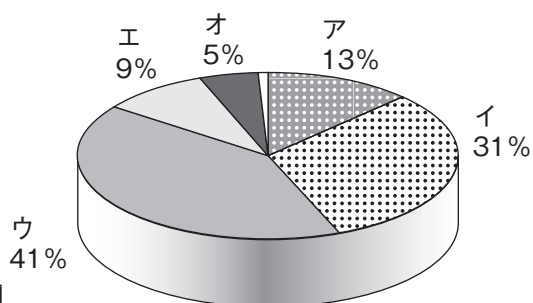
- ア 全校一斉に改善した
- イ 全校一斉に従来の指導を強化した
- ウ 各自でそれぞれ改善した
- エ 改善しなかった
- オ その他



回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	17	46	57	14	6	1

設問7 あなたの学校では、「学習状況調査」の結果を基に学習規律に関する指導について改善しましたか？

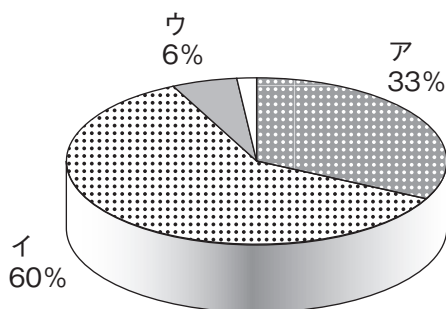
- ア 全校一斉に改善した
- イ 全校一斉に従来の指導を強化した
- ウ 各自でそれぞれ改善した
- エ 改善しなかった
- オ その他



回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	18	44	58	13	7	1

設問8 あなたの学校では、「学力調査」の分析に基づいて編集された国立教育政策研究所発行の指導資料「取組事例集」や「授業アイデア例」を活用しましたか？

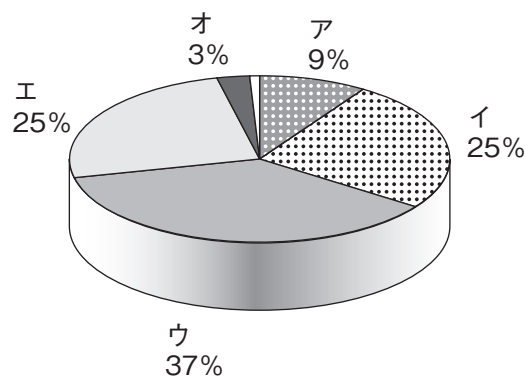
- ア 活用した
- イ 活用しなかった
- ウ その他



回答項目	ア	イ	ウ	無
回答数(人)	46	85	8	2

設問9 あなたの学校では、「学力・学習状況調査」の結果を基に家庭での生活や学習について保護者と話し合う機会がありましたか？

- ア すべての学年や学級で話し合う機会があった
- イ 6年の学年や学級のみ話し合う機会があった
- ウ 話し合う機会の有無は学年や学級によってちがう
- エ 話し合う機会はなかった
- オ その他



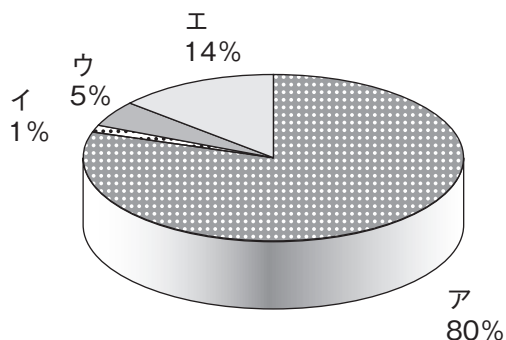
回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	13	36	52	35	4	1

Ⅱ 質問10～質問20は、平成21年4月に実施された第3回「学力・学習状況調査」についての質問です。

質問10 あなたは、「学力調査」の国語と算数のB問題に目を通しましたか？

- ア 国語も算数も目を通した
- イ 国語だけ目を通した
- ウ 算数だけ目を通した
- エ どちらも目を通していない

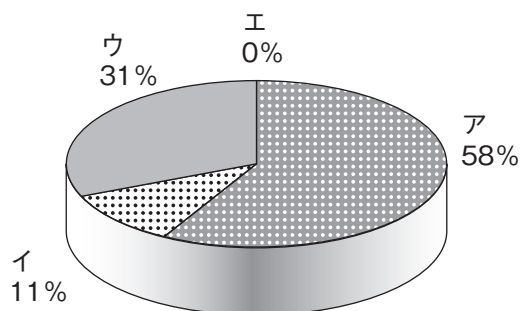
回答項目	ア	イ	ウ	エ
回答数(人)	113	2	7	19



質問11 あなたは、「学習状況調査」の「児童質問紙」に目を通しましたか？

- ア 目を通した
- イ 毎年同じなので平成21年度のものは目を通して
いない
- ウ 目を通していない
- エ その他

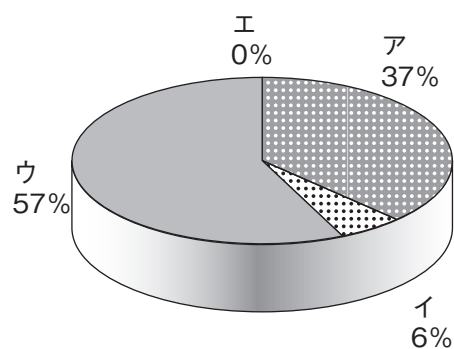
回答項目	ア	イ	ウ	エ
回答数(人)	82	15	44	0



質問12 あなたは、「学習状況調査」の「学校質問紙」に目を通しましたか？

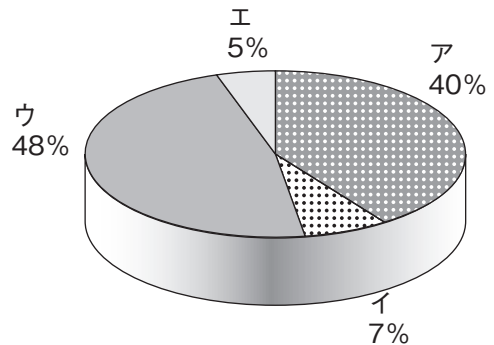
- ア 目を通した
- イ 毎年同じなので平成21年度のものは目を通して
いない
- ウ 目を通していない
- エ その他

回答項目	ア	イ	ウ	エ
回答数(人)	53	8	80	0



設問13 あなたは、「学力・学習状況調査」の学力と学習状況のどちらの結果に関心がありましたか？

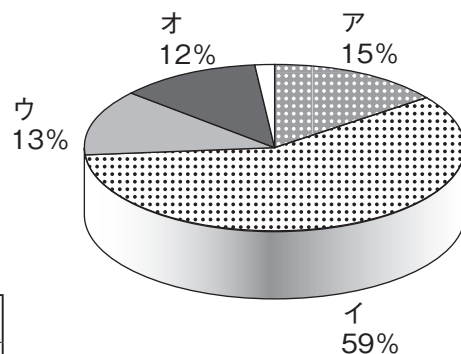
- ア 学力の方に強い関心があった
- イ 学習状況の方に強い関心があった
- ウ 学力と学習状況の両方に同じくらいの関心があった
- エ どちらにも関心がなかった



回答項目	ア	イ	ウ	エ
回答数(人)	57	10	67	7

設問14 あなたは、「学力調査」の国語のB問題についてどう思いますか？

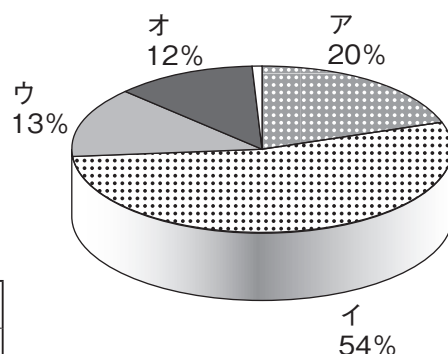
- ア よい問題だと思う
- イ どちらかといえばよい問題だと思う
- ウ あまりよくない問題だと思う
- エ よくない問題だと思う
- オ 問題を読んでいないのでコメントできない



回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	21	83	18	0	17	2

設問15 あなたは、「学力調査」の算数のB問題についてどう思いますか？

- ア よい問題だと思う
- イ どちらかといえばよい問題だと思う
- ウ あまりよくない問題だと思う
- エ よくない問題だと思う
- オ 問題を読んでいないのでコメントできない

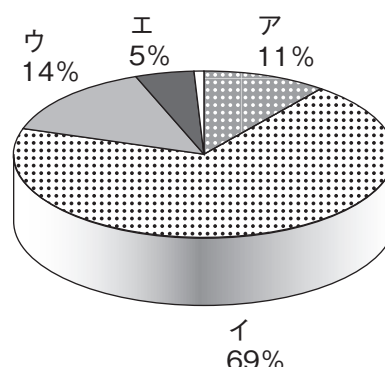


回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	28	76	19	0	17	1

設問16 「学力調査」の新潟県の小学校6年の平均正答率は、国語・算数とも全国平均とほぼ同じでした。あなたは、県の平均正答率についてどう思いますか？

- ア 県の平均正答率は予想していたよりも低いと思った
- イ 県の平均正答率は予想とほぼ同じでまあまあだと思った
- ウ 県の平均正答率は予想していたよりも高いと思った
- エ 県の正答率には関心がないので何ともいえない
- オ その他

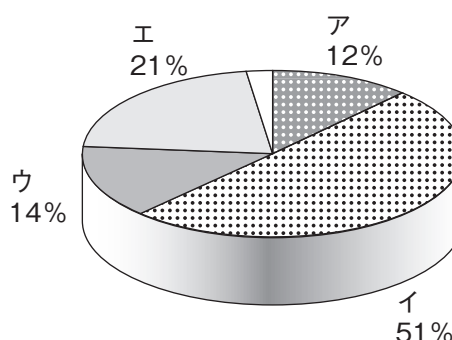
回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	15	98	20	7	0	1



設問17 「学力調査」の国語B問題の新潟県の平均正答率は50.3でした。あなたの学校の国語B問題の平均正答率はどのくらいでしたか？

- ア 県より3ポイント以上高かった
- イ 県より±2ポイントの範囲内だった
- ウ 県より3ポイント以上低かった
- エ 自校の平均正答率を知らないので答えられない

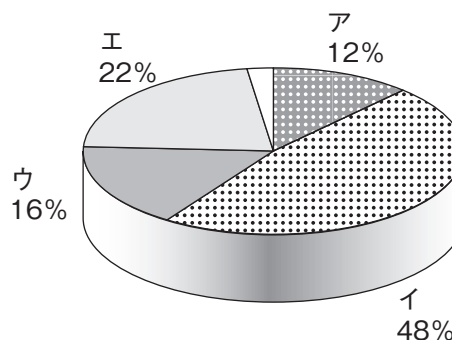
回答項目	ア	イ	ウ	エ	無
回答数(人)	17	71	20	30	3



設問18 「学力調査」の算数B問題の新潟県の平均正答率は54.1でした。あなたの学校の算数B問題の平均正答率はどのくらいでしたか？

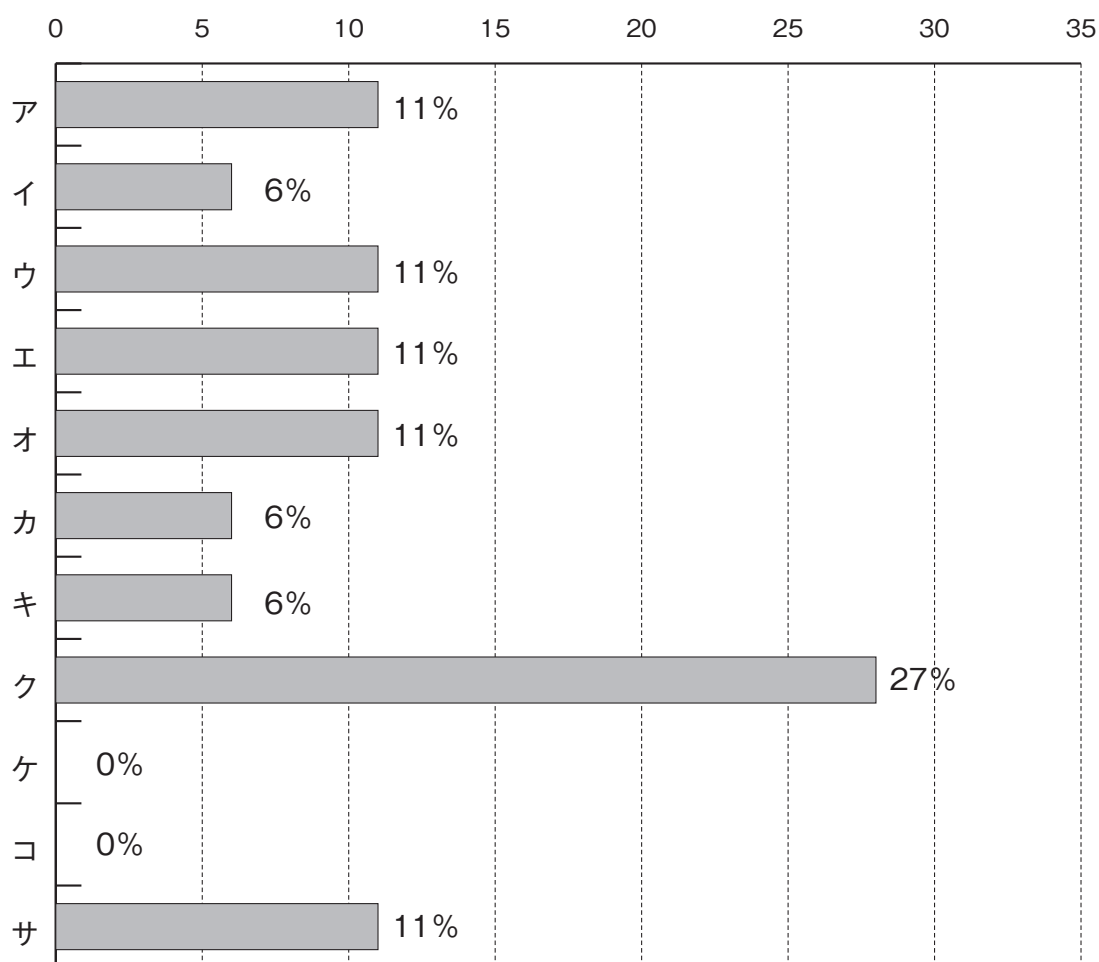
- ア 県より3ポイント以上高かった
- イ 県より±2ポイントの範囲内だった
- ウ 県より3ポイント以上低かった
- エ 自校の平均正答率を知らないので答えられない

回答項目	ア	イ	ウ	エ	無
回答数(人)	17	67	23	31	3



設問19 上の質問18で、ア「県より3ポイント以上高かった」と回答した方は、そうした結果になった理由についてどう考えていますか？

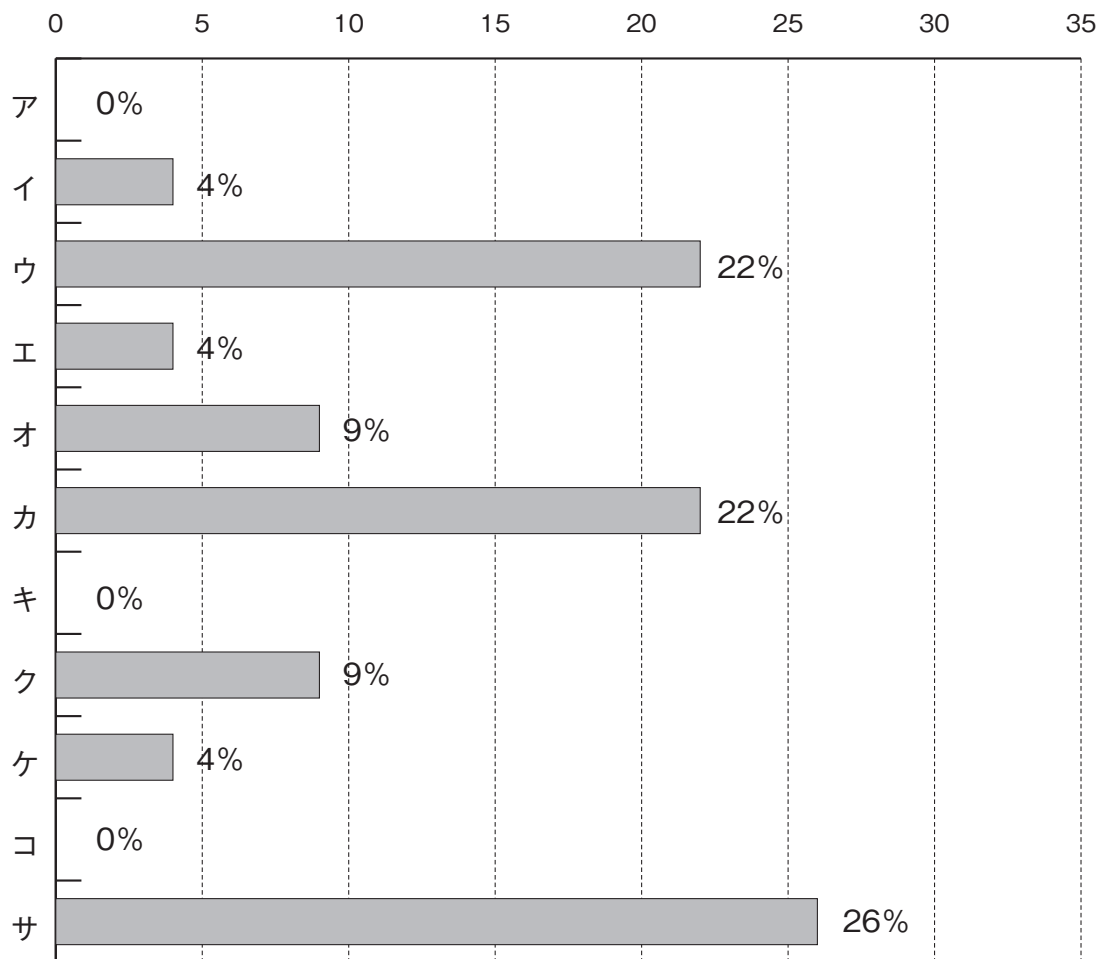
- ア 校内研修によって指導力が向上したから
- イ 算数を重点教科にして指導しているから
- ウ 思考力や表現力を育てる算数指導に努めているから
- エ 校長のリーダーシップの下に全校一丸になって取り組んでいるから
- オ 6年の学級担任に指導力があるから
- カ 「学力調査」の結果を基に指導法の改善に努めているから
- キ 教育委員会企画の研修や協議を生かして効果的な対策を講じているから
- ク 家庭の協力があるから
- ケ 算数の得意な子どもが多いから
- コ 塾に通っている子どもが多いから
- サ その他



回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ
回答数(人)	2	1	2	2	2	1	1	5	0	0	2

設問20 上の質問18で、ア「県より3ポイント以上低かった」と回答した方は、そうした結果になった理由についてどう考えていますか？

- ア 校内研修をしても指導力が向上しないから
- イ 算数を重点教科にして指導していないから
- ウ 思考力や表現力を育てる算数指導に努めていないから
- エ 校長のリーダーシップが弱く各自が勝手に取り組んでいるから
- オ 6年の学級担任に指導力がないから
- カ 「学力調査」の結果を基に指導法の改善に努めていないから
- キ 教育委員会企画の研修や協議の機会がなく効果的な対策を講じていないから
- ク 家庭の協力がいないから
- ケ 算数の得意な子どもが少ないから
- コ 塾に通っている子どもが少ないから
- サ その他



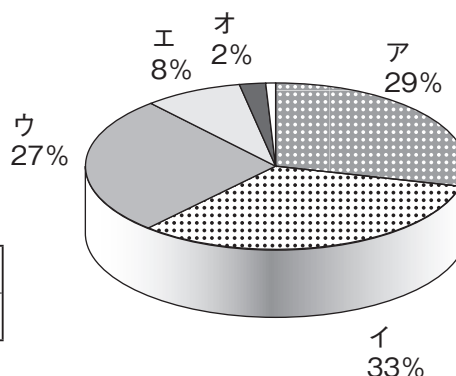
回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ
回答数(人)	0	1	5	1	2	5	0	2	1	0	6

Ⅲ 質問21～質問22は、来年度以降も本年度同様の抽出方式が継続されると仮定した上での質問です。

設問21 「学力・学習状況調査は4回も実施され、学力や学習状況の実態は十分把握することができたので毎年実施する必要はない」という意見があります。あなたは、この意見についてどう思いますか？

- ア 賛成である
- イ どちらかといえば賛成である
- ウ あまり賛成ではない
- エ 賛成ではない
- オ その他

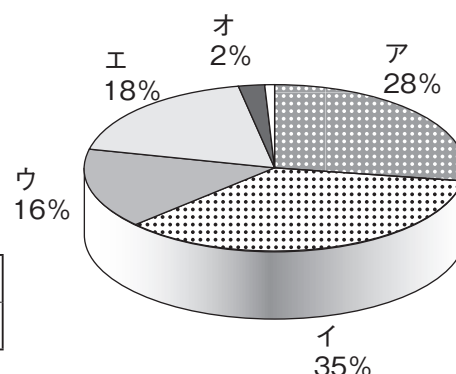
回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	41	46	38	12	3	1



設問22 あなたの学校は抽出校ではないと仮定した上での質問です。来年度も本年度同様に抽出校でなくても希望すれば「学力・学習状況調査」に参加できるとしたら、あなたの学校はどう対応したらよいと思いますか？

- ア 希望した方がよい
- イ どちらかといえば希望した方がよい
- ウ あまり希望しない方がよい
- エ 希望しない方がよい
- オ その他

回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	39	50	22	26	3	1

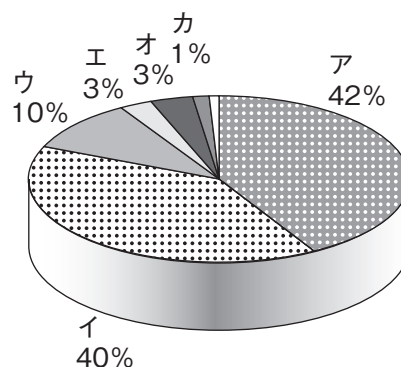


Ⅳ 質問23～質問25は、これまで4回実施された「学力・学習状況調査」全般についての質問です。

設問23 あなたは、「学力調査」の問題を見て自分の国語や算数の指導法について改善が必要だと思いましたか？

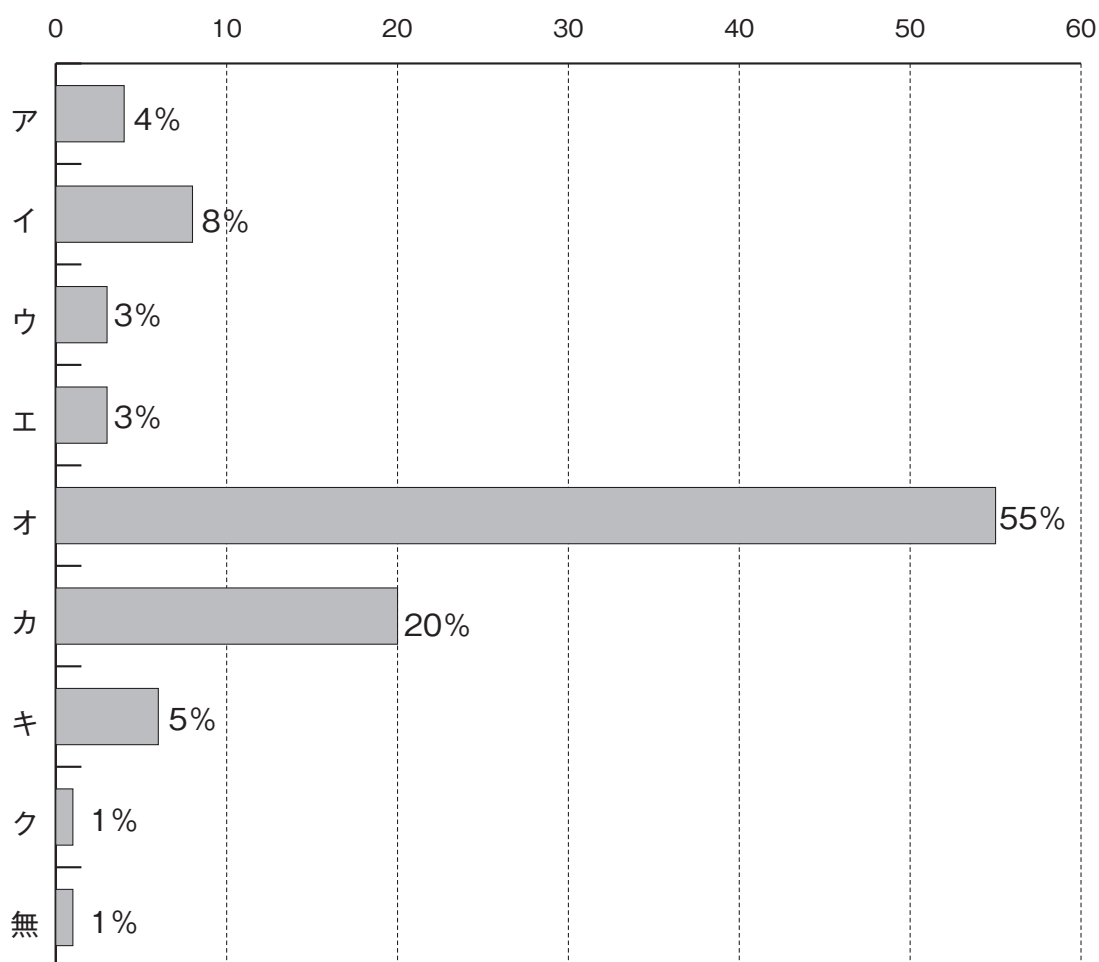
- ア 思った
- イ どちらかといえば思った
- ウ あまり思わなかった
- エ 思わなかった
- オ 問題を見たことがないので回答できない
- カ その他

回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	無
回答数(人)	59	56	14	4	5	2	1



設問24 「学力・学習状況調査」が実施されるようになってから、あなたが一番強く考えるようになったことはどんなことですか？

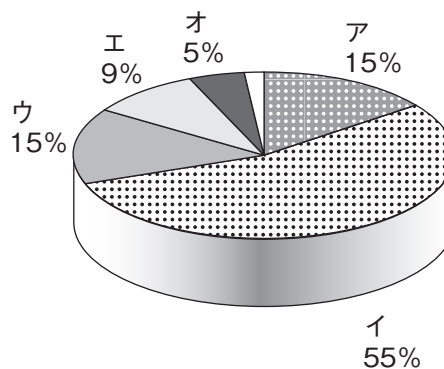
- ア 子どもの生活習慣の改善について考えるようになった
- イ 子どもの基礎的な知識・技能の向上について考えるようになった
- ウ 学習規律の改善について考えるようになった
- エ 家庭学習の改善について考えるようになった
- オ 思考力や表現力の向上について考えるようになった
- カ 国語や算数の授業改善について考えるようになった
- キ 特に考えるようになったことはない
- ク その他



回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	無
回答数(人)	6	11	4	4	78	28	8	1	1

設問25 あなたは、「学力・学習状況調査」が実施されたことについてどう思っていますか？

- ア よかったと思っている
- イ どちらかといえばよかったと思っている
- ウ あまりよかったと思っていない
- エ よかったと思っていない
- オ その他




回答項目	ア	イ	ウ	エ	オ	無
回答数(人)	21	77	21	13	7	2

Ⅲ章 調査結果の考察

Ⅲ章 調査結果の考察

1 平成21年度中における「学力・学習状況調査」への対応や取組について

【設問1】  ほとんどの学校は「従来の方法」と「学力調査」を併用して学力の実態を把握している

6年児童の学力の実態を把握する方法についての回答状況


- ・「『学力調査』のほかにもした」は94%。
 - 内訳は「教研式等のNRT」が76%
 - 「教研式等のCRT」が6%
 - 「教研式等のNRTとCRT」が10%
- ・「『学力調査』のほかにしてはいない」は4%。

【設問1】は、6年児童の学力の実態を把握するため「学力調査」のほかに調査をしたか否かについての質問である。

回答結果は、「『学力調査』のほかにもした」が94%であるのに比べ、「『学力調査』のほかにしてはいない」はわずか4%である。ほとんどの学校で、「学力調査」のほかにNRT等の「従来の方法」も併用して学力の実態把握をしていることがわかる。これは、「学力調査」による1回限りの実態把握よりも、「従来の方法」によるデータの累積を通じた継続的な学力の実態把握を重視していることを示している。

「学力調査」とNRT等の「従来の方法」を併用した調査は、学力の実態を多面的に把握することが可能になるという長所がある一方、「学力調査」の結果が軽視されるという短所も併せもっている。というのは、NRT等の「従来の方法」による実態把握にこれといった不都合なことはなく、「学力調査」がなくても十分対応できるからである。こうしたことから、「学力調査」の生かし方や改善の取組は、学校によってかなり差が出るのが想定できる。

ところで、業務軽減の立場から「『学力調査』は毎年実施する必要はない」という意見がある。この意見は、業務過重に反対する立場だけでなく、「学力調査」を実施しなくても学力の実態把握とその改善策は十分に可能であるという立場から主張されている場合もある。注意が必要である。

【設問2】  **およそ8割の学校は「独自の方法」と「学習状況調査」を併用して生活習慣や学習習慣等の実態把握をしている**

6年児童の生活習慣等の実態把握をするための方法についての回答状況

- ・「『学習状況調査』のほかにもした」は78%。
 - 内訳は「学校独自に作成したもの」が61%
 - 「中学校区単位で作成したものが9%
 - 「市町村単位で作成したもの」が7%
 - 「その他で作成したもの」が1%
- ・「『学習状況調査』のほかにはしていない」は20%。

【設問2】は、6年児童の生活習慣等の実態を把握するため「学習状況調査」のほかに調査をしたか否かについての質問である。

回答結果は、「『学習状況調査』のほかにもした」が78%である。学校で作成した調査等の「独自の方法」を併用している学校は、およそ8割である。「独自の方法」の内訳を見ると、「学校独自に作成したもの」が61%、「中学校区単位で作成したもの」が9%、「市町村単位で作成したもの」が7%である。

学校で作成した調査等の「独自の方法」を実施している学校が8割にも及ぶことから、学力向上を目指した学校の取組は、学力の実態把握とそれに基づく学習指導や授業の改善にとどまらず、子どもの学習を支える生活習慣や学習習慣等の改善をも視野に入れた幅広いものであることを示している。

一方、「『学習状況調査』のほかにはしていない」という回答は20%である。ほかの調査をしていない学校にとって、「学習状況調査」の実施は子どもの生活習慣や学習習慣等の実態を把握する貴重な機会となり、子どもの生活や学習の改善に大いに役立ったに違いない。

【設問3】 4割の学校は「学力・学習状況調査」の結果について職員で話し合いをしていない

「学力・学習状況調査」の結果に関する話し合いについての回答状況

- ・「話し合う機会があった」は60%。
- ・「資料は配られたが話し合う機会はなかった」は22%、「資料も配られず話し合う機会もなかった」は4%。この2つを合わせた「話し合う機会がなかった」は26%。
- ・「6年担任や研究主任等関係する職員だけ話し合う機会があった」は11%。

【設問3】は、「学力・学習状況調査」の結果を基に課題や対策に関する話し合いがもたれたか否かについての質問である。

回答結果は、「話し合う機会があった」が60%であり、6割の学校で課題や対策について職員の話し合いがもたれている。「学力・学習状況調査」の調査対象は6年だけにもかかわらず、自校の実態や課題について職員間で周知徹底を図り、全校体制で取り組もうとする積極的な姿勢がうかがえる。

一方、「資料は配られたが話し合う機会はなかった」は22%、「資料も配られず話し合う機会もなかった」は4%である。この2つを合わせると、「話し合う機会がなかった」という回答は26%である。およそ2割5分である。また、「6年担任や研究主任等関係する職員だけ話し合う機会があった」は11%である。これも全職員で話し合っていないという点では上記2つの場合と同じである。そこで、この11%も「話し合う機会がなかった」に加えると、全職員で話し合う機会がなかった学校は37%になり、およそ4割の学校である。

全職員で話し合う機会がなかった理由は3つ考えられる。1つは、学力や生活習慣等の実態は「従来の方法」や「独自の方法」によって毎年把握していることから、「学力・学習状況調査」を実施したからといってわざわざ話し合う必要はないと考えたのではないか。2つは、「学力・学習状況調査」の結果はあくまでも6年の個別的な実態であり、全職員で話し合う必要はないと考えたのではないか。3つは、調査結果が学校に通知される時期が年度毎に変わり、前もって話し合う機会を年間行事予定の中に組み入れておくことができなかつたからではないか。いずれにしても全職員の話し合いがないということは大きな問題である。

【設問4】 2割弱の学校しか「学力・学習状況調査」の結果を基に指導計画を修正していない

「学力・学習状況調査」の結果に基づく国語と算数の指導計画の修正についての回答状況

- ・「指導計画を一部修正した」は16%。
- ・「学習指導要領の改訂に伴う指導計画の作成と併せて行うことにした」は36%、「修正する必要があったが事情により指導計画の修正はしなかった」は11%。この2つを合わせた「指導計画の修正はしなかった」は47%。
- ・「修正する必要がないので指導計画の修正はしなかった」は33%。

【設問4】は、「学力・学習状況調査」の結果を基に国語と算数の指導計画を修正したか否かについての質問である。

回答結果は、「指導計画を一部修正した」が16%である。学習指導要領改訂に伴う移行期で多忙な時期であったが、2割弱の学校において指導計画の一部修正がなされている。

「学習指導要領の改訂に伴う指導計画の作成と併せて行うことにした」は36%、「修正する必要があったが事情により指導計画の修正はしなかった」は11%である。この2つは指導計画を修正しなかったという点で共通しており、合わせると、「指導計画の修正はしなかった」は47%にもなる。かなり高い比率であるが、平成21年度は移行期という特別な年であることを考えるとやむを得ない。

「修正する必要がないので指導計画の修正はしなかった」は33%であり、3割強の学校である。既に「学力・学習状況調査」の結果に対応できる指導計画が作成されていることは心強い。

現在、学習指導要領の改訂に伴う指導計画の改訂作業が進められているが、その作業において留意してほしいことがある。それは、自校の「学力・学習状況調査」の結果だけでなく、新潟県や全国の結果を十分に踏まえた指導計画を作成するという点である。新潟県及び全国の結果を見ると、B問題はもちろんA問題においても極端に正答率が下がる場合がある。これは従来の指導に問題があることを示しており、内容の取り扱いを含め指導上の工夫や改善が求められている。各学校とも、このことに十分留意して指導計画の作成に当たることが必要である。

【設問5】 7割の学校が調査結果を基に授業改善に取り組んでいる

「学力・学習状況調査」の結果に基づく授業改善の取組についての回答状況


- ・「研究主題に基づいた通常の研究推進のほかに学力・学習状況調査の結果を基に指導方法に関する話し合いや授業を公開し合ったりした」は32%。
- ・「指導方法に関する話し合いや授業を公開し合ったりはしていないが、各自で工夫することを申し合わせそれぞれ取り組んだ」は39%。
- ・「研究主題に基づいた研究推進のほかに特別な取組はしなかった」は25%。

【設問5】は、「学力・学習状況調査」の結果を基に授業改善に取り組んだか否かについての質問である。

回答結果は、「通常の研究推進のほかに指導方法に関する話し合いや授業を公開し合ったりした」が32%、「各自で工夫することを申し合わせそれぞれ取り組んだ」が39%である。この2つは、全校一斉に取り組んでいるという点では共通している。そこで、この2つを合わせると、調査結果の改善をねらいとした授業改善に取り組んだ学校は72%にも及ぶ。およそ7割の学校である。「学力・学習状況調査」の目的の1つは「学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる」ことにあるが、7割の学校でこの目的に沿った積極的な取組がなされている。

反対に、「研究主題に基づいた研究推進のほかに特別な取組はしなかった」は25%であり、4校のうち1校の割合である。「学力・学習状況調査」の結果に一喜一憂する必要はないが、結果の分析に基づいて日々の学習指導や研究推進を見直し改善していくことが重要である。解説資料には「問題の作成に当たっては、学習指導要領に示されている内容が正しく理解されるよう留意するとともに、子どもたちに身に付けさせたい力として重視されるものについての具体的なメッセージとなるように努めた」と述べてある。調査問題の1つ1つは出題内容や出題形式に相当の工夫があり、教育計画の内容や方法を見直すよい機会である。

研究主題に基づく研究推進をすれば、「学力・学習状況調査」に十分対応できると判断した理由は何か。本当にその判断でよかったのか。点検することが必要である。年度当初に立案した研究計画に従うだけでなく、状況に応じて柔軟に修正していく態度こそ実践的な態度である。

【設問6】  **およそ半数の学校が調査結果を基に全校一斉に家庭学習の指導を見直している**

「学習状況調査」の結果に基づく家庭学習の改善についての回答状況

- ・「全校一斉に改善した」は12%、「全校一斉に従来の指導を強化した」は33%。
この2つを合わせた「全校一斉に対応した」は45%。
- ・「各自でそれぞれ改善した」は40%。
- ・「改善しなかった」は10%。

【設問6】は、「学習状況調査」の結果を基に家庭学習に関する指導の改善に取り組んだか否かについての質問である。


回答結果は、「全校一斉に改善した」が12%、「全校一斉に従来の指導を強化した」が33%である。この2つを合わせると、家庭学習に関する指導について「全校一斉に対応した」という回答は45%であり、およそ2校に1校の割合である。

かつての家庭学習に関する指導（小学校）は学級担任に任されており、学級担任の考えによってかなりまちまちの指導であった。そうした家庭学習に関する指導は、今や「全校一斉に」、「共通の方針のもとに」取り組むように変わっている。

一方、「各自でそれぞれ改善した」は40%であり、これまたかなりの高率である。学級担任ごとにそれぞれ改善するのも1つの方法であるが、全校一斉ではなく、なぜ学級担任ごとにしたのか。その理由によっては問題を指摘しなくてはならない。つまり、学級担任ごとに改善したのは「実態や学年発達を考慮しながら柔軟な指導が必要である」という考えからであればよいが、従来よく見られた「互いに学級担任の指導に口をはさまない」という考えからであれば問題がある。家庭学習に関する指導は学級担任の創意工夫も大切であるが、全校体制で「全校一斉に」、「共通の方針のもとに」指導することが基本である。

「改善しなかった」は10%である。この回答は、家庭学習に関して既に十分な指導をしているので改善しなかったという積極的な取組を反映していると受けとめる。

本考察では改善したからよい、改善しないから悪いという杓子定規に判断することはしない。どんな考え方で指導しているのか。具体的にどんな指導をしているのか。その内実が重要であると考ええる。

【設問7】  **およそ半数の学校が調査結果を基に全校一斉に学習規律の指導を見直している**

「学習状況調査」に基づく学習規律の改善についての回答状況

- ・「全校一斉に改善した」は13%、「全校一斉に従来の指導を強化した」は31%。
この2つを合わせた「全校一斉に対応した」は44%。
- ・「各自でそれぞれ改善した」は41%。
- ・「改善しなかった」は9%。

【設問7】は、「学習状況調査」の結果を基に学習規律に関する指導の改善に取り組んだか否かについての質問である。

回答結果は、「全校一斉に改善した」が13%、「全校一斉に従来の指導を強化した」が31%である。この2つを合わせると、「全校一斉に対応した」という回答は44%であり、およそ2校に1校の割合である。この比率は、【設問6】の家庭学習に関する指導の回答項目「全校一斉に対応した」の45%とほぼ同じである。

従来は学習規律に関する指導も家庭学習に関する指導と同様に、学級担任の専権事項になっていることが多かった。しかし、近年は「全校一斉に」、「共通の方針のもとに」指導するようになりつつある。学習規律に関する指導が、「学級担任による恣意的な指導」から「全校体制による一貫した指導」になりつつあることを高く評価したい。

「各自でそれぞれ改善した」は41%である。家庭学習に関する指導と同様にこの回答については吟味すべきことがあるが、家庭学習に関する指導の場合と論述がかなり重なるので割愛する。

学習規律に関する指導事項をすべて学校一律に定めることは適当ではない。かといって学級担任が恣意的に指導することは指導の一貫性や指導の効果の上から望ましいことではない。「全校一斉に指導すべきこと」と「学級担任が創意工夫すべきこと」を明確にし、効果的に指導していくことが求められる。

「改善しなかった」は9%である。これも家庭学習に関する指導の場合と同様に、既に十分指導していたので改めて改善する必要がなかったという趣旨の回答であると受けとめ、学習規律に関する指導が定着している証と考える。

【設問8】 6割の学校は「取組事例集」や「授業アイデア例」を活用していない

「取組事例集」や「授業アイデア例」の活用についての回答状況

- ・「活用した」は33%。
- ・「活用しなかった」は60%。

【設問8】は、「学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、各学校の校内研修や教育計画の資料として活用できる「取組事例集」や「授業アイデア例」を活用したか否かについての質問である（注1）。

回答結果は、「活用しなかった」が60%で、6割の学校である。2つの冊子とも各学校の取組の参考になるように作られているが、意外と活用されていない。理由はいろいろ考えられるが、日頃、教育活動の展開に当たっては各学校の創意ある取組が強調されることから、学校独自の取組にこだわったり他の研究や実践に学ぶことを軽視したりする悪しき学校文化をあげることができる。

一般に、学校現場においては学校や一人一人の教員のオリジナリティーが過度に強調される傾向にあるが、オリジナリティーだけが素晴らしいのではない。優れた研究や実践を共有の教育財産と捉え、その成果を生かし広めていく実践も貴重である。「取組事例集」や「授業アイデア例」の活用こそ、調査結果に基づく改善の歩みの第一歩である。

先行研究を明示しない、他人の考えの引用を明示しない、優れた研究や実践を活用しない等々の悪い習慣はここで打破したいものである。開かれた教育研究と教育実践。これをキーワードにしたい。

（注1）「取組事例集」の正式な名称は「全国学力・学習状況調査において特徴ある結果を示した学校における取組事例集」である。内容は平成19・20年度の「学力・学習状況調査」で正答率が高いなど特徴ある結果を示した学校の取組を紹介したものである。「授業アイデア例」は平成21年度・22年度の「調査結果報告書」の中の授業アイデアの事例をそれぞれ冊子としてまとめたものである。なお、「取組事例集」と「授業アイデア例」は各学校に配布されている。

【設問9】 3割強の学校しか保護者と「学力・学習状況調査」の結果に関する話し合いをしていない

「学力・学習状況調査」の結果に関する保護者との話し合いについての回答状況

- ・「すべての学年や学級で話し合う機会があった」は9%。
- ・「6年の学年や学級のみ話し合う機会があった」は25%。
- ・「話し合う機会の有無は学年や学級によってちがう」は37%。
- ・「話し合う機会はなかった」は25%。

【設問9】は、「学力・学習状況調査」の結果を基にして保護者との話し合いをしたか否かについての質問である。

回答結果は、「すべての学年や学級で話し合う機会があった」が9%、「6年の学年や学級のみ話し合う機会があった」が25%である。この2つを合わせた「話し合う機会があった」という回答は34%になり、3割強の学校に当たる。

反対に、「話し合う機会の有無は学年や学級によってちがう」は37%、「話し合う機会はなかった」は25%である。少なくとも半数以上の学校では話し合いがもたれていない。「学力・学習状況調査」についてはかなり報道され保護者の関心も高かったが、その割に保護者との話し合いをもった学校は少ない。

こうした結果になったのは、文部科学省の方針が大きく影響している。文部科学省は、都道府県教育委員会に対して「個々の市町村名、学校名を明らかにした公表は行わないこと」を、市町村教育委員会に対して「公立学校全体の結果を公表することについてはそれぞれの判断にゆだねるが、個々の学校名を明らかにした公表は行わないこと」を方針として示した。

こうした経緯から、各学校はNRT等の結果については詳細に公表しているにもかかわらず、「学力調査」の結果について全体的な傾向しか公表していない。序列化や過度な競争を避けようとするあまり、「学力・学習状況調査」を真正面から取り上げて話し合う姿勢が弱くなったといえる。序列化や過度な競争は避けなければならないが、現実から目をそらす教育はいつか破綻する。公表するか否かについては、もっと議論が必要である。

2 平成21年4月に実施された第3回「学力・学習状況調査」について

【設問10】 8割の教員は国語と算数のB問題を読んでいる

「学力調査」のB問題に目を通したかについての回答状況

- ・「国語も算数も目を通した」は80%。
- ・「国語だけ目を通した」は1%、「算数だけ目を通した」は5%。この2つを合わせた「1教科だけ目を通した」は6%。
- ・「どちらも目を通していない」は14%。

【設問10】は、「学力調査」の国語と算数のB問題に目を通したか否かについての質問である。

回答結果は、「国語も算数も目を通した」が80%、国語と算数のうち「1教科だけ目を通した」が6%である。この2つを合わせると、「少なくとも1教科は目を通した」教員は実に86%にも及ぶ。回答した教員の中で平成21年度に6年担任だった教員は30%に過ぎないことから、この数値は驚くほど高い比率である（注2）。

こうした回答結果になった理由の1つは、B問題は「主として『活用』に関する問題」であり、思考力・判断力・表現力等を重視する学習指導要領の改訂に伴い教員の関心が高かったことがあげられる。もう1つは、B問題は従来の見慣れた問題と違って出題形式や出題内容とも目新しい問題であり、思考力・判断力・表現力等の具体的なイメージを描く際の資料として読まれたことがあげられる。

「学力・学習状況調査」の結果を基に学習指導や授業の改善を図るには、教師自身が問題自体を知っていることが前提になる。自校の平均正答率を知ったとしても、各問題の構成や解答形式などを知らなければ具体的な改善策を講じることはできない。9割近くの教員がB問題を読んでいることから、今後の指導に大いに期待がもてる。

（注2）【設問0-3】の「平成21年度、あなたは6年の学級担任でしたか」の選択肢「はい」の回答は30%である。

【設問11】 7割の教員が一度は児童質問紙を読んでいる

「学習状況調査」の児童質問紙に目を通したかについての回答状況

- ・「目を通した」は58%、「毎年同じなので平成21年度のものを目を通していない」は11%。この2つ合わせた「一度は目を通したことがある」は69%。
- ・「目を通していない」は31%。

【設問11】は、「学習状況調査」の児童質問紙に目を通したか否かについての質問である。ふつう、学力に関する調査といえば学力を計る問題だけで構成されているが、「学力・学習状況調査」は学力だけではなく生活習慣や学習環境に関する調査を併せて行い、子どもの学力を多面的に、重層的にとらえるよう工夫されている（注3）。

回答結果は、「目を通した」が58%、「毎年同じなので平成21年度のものを目を通していない」が11%である。この2つを合わせた「一度は目を通したことがある」という回答は69%である。およそ7割の教員であり、かなり高い比率である。

学力向上の取組は、教科内容の習得状況の改善だけでは不十分で、学習意欲、生活習慣や学習習慣等の改善をも視野に入れた総合的な取組が必要である。近年、こうした幅広い学力向上の取組が主流になりつつあるが、それが児童質問紙への関心を高めたといえる。また、「『学力調査』において平均正答率の高い地域は、『学習状況調査』において生活習慣や学習環境等に特徴が見られる」ことが報告されている。このことも児童質問紙への関心を高めたと考えられる。

一方、「目を通していない」という回答は31%で、およそ3割の教員である。3人のうちの1人は児童質問紙に目を通していない。

目を通していない教員に危惧されることは、平均正答率だけに関心を向けたり教科内容の習得状況だけを改善しようとしたりする旧来型のアプローチしかできないのではないかということである。児童質問紙でどんな調査をしているのか、どんな結果になったのか知ることこそ、総合的な学力向上の取組の出発点である。

（注3）児童質問紙は、学習意欲、学習方法、学習環境、生活実態に関する調査項目から構成されており、生活習慣や学習環境等と学力との相関関係を分析し教育施策や指導の改善に役立てようとして実施される調査である。ただし、提供されるデータの制約から各学校や市町村教育委員会では相関関係を分析することはできない。

【設問12】 4割強の教員しか学校質問紙を読んでいない

「学習状況調査」の学校質問紙に目を通したかについての回答状況

- ・「目を通した」は37%、「毎年同じなので平成21年度のものを目を通していません」は6%。この2つを合わせた「一度は目を通したことがある」は43%。
- ・「目を通していません」は57%。

【設問12】は、「学習状況調査」の学校質問紙に目を通したか否かについての質問である。学校質問紙は各学校の学力向上の取組や教員研修の取組、教育条件の整備状況等に関する調査であり、自校の取組や整備状況について全国や県との比較を通して具体的に改善する契機となる重要な調査である。

回答結果は、「目を通した」が37%、「毎年同じなので平成21年度のものを目を通していません」が6%である。この2つを合わせた「一度は目を通したことがある」という回答は43%であり、4割強の教員である。

学力向上の取組は、教員研修の充実、家庭や地域との連携強化等多面的な視点から総合的に推進することが大切である。自校の現状と課題を客観的に把握し、より充実した取組を展開するため、すべての教員に学校質問紙を読むことが求められる。

【設問13】 半数の教員は学力と学習状況の両方に同じくらいの関心を持っている

学力と学習状況のどちらに関心があったのかについての回答状況

- ・「学力の方に強い関心があった」は40%。
- ・「学習状況の方に強い関心があった」は7%。
- ・「学力と学習状況の両方に同じくらいの関心があった」は48%。

【設問13】は、「学力・学習状況調査」において学力と学習状況のどちらに関心があったかについての質問である。

回答結果は、「学力と学習状況の両方に同じくらいの関心があった」が48%である。およそ半数の教員である。学力に関する調査ではとかく学力が高いか低いかだけに関心が向きがちになるが、半数の教員が学力と同等に学習意欲や学習習慣など学力を支える諸条件に関心を向けており、大変望ましい傾向にある。

一方、「学力の方に強い関心があった」は40%で、4割の教員である。やはり学力に強い関心があることがうかがえる。このことは、「学習状況の方に強い関心があった」と回答した教員は7%に過ぎないことから明らかである。

【設問14】 7割強の教員が国語Bはよい問題だと評価している

国語Bの良し悪しについての回答状況

- ・「よい問題だと思う」は15%、「どちらかといえばよい問題だと思う」は59%。
この2つを合わせた「よい問題である」という肯定的な回答は74%。
- ・「あまりよくない問題だと思う」は13%、「よくない問題だと思う」は0%。「よくない問題である」という否定的な回答は13%。
- ・「問題を読んでいないのでコメントできない」は12%。

【設問14】は、「学力調査」の国語Bはよい問題であると思うか否かについての質問である。

回答結果は、「よい問題だと思う」が15%、「どちらかといえばよい問題だと思う」が59%である。この2つを合わせた「よい問題である」と肯定的に回答をした教員は74%であり、7割強の教員である（注4）。一般に教員は既存のテスト問題について厳しい評価をする傾向が見られるが、7割強の教員が肯定的に評価していることからみて、国語Bはよい問題であるといつてよいだろう。

国語Bは、「日常生活や社会生活で必要とされる読書・鑑賞・創作などの言語活動の活用に関する内容」など4つの観点に基づき、「語彙」「表現」「読解」など幅広い領域から出題されている。また、問題自体が学力の土台となる基盤的な事項を示すように精選してあり、学習指導の改善に役立つように作成されている。さらに、PISA調査も大いに参考にして出題の仕方などもかなり工夫されており、これまでになく斬新な

調査問題となっている。こうした調査問題の特長が、多くの教員の高い評価を得た理由であろう。

(注4) 【設問14】に回答した教員のうち「問題を読んでいないのでコメントできない」教員が12%いるので、この教員を除いて問題を読んでいる教員に限って比率を算出し直すと「よい問題だと思う」は17%、「どちらかといえばよい問題だと思う」は68%になる。この2つを合わせると「よい問題である」という肯定的な回答は85%にもなる。

【設問15】 7割強の教員が算数Bはよい問題だと評価している

算数Bの良し悪しについての回答状況

- ・「よい問題だと思う」は20%、「どちらかといえばよい問題だと思う」は54%。この2つを合わせた「よい問題である」という肯定的な回答は74%。
- ・「あまりよくない問題だと思う」は13%、「よくない問題だと思う」は0%。この2つを合わせた「よくない問題である」という否定的な回答は13%。
- ・「問題を読んでいないのでコメントできない」は12%。

【設問15】は、「学力調査」の算数Bはよい問題であると思うか否かについての質問である。

回答結果は、「よい問題だと思う」が20%、「どちらかといえばよい問題だと思う」が54%である。この2つを合わせると、「よい問題である」という肯定的な回答は74%である。これは回答した教員の7割強であり、算数Bも国語Bと同様により問題であると評価する教員が多い。

算数Bは、「知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力」や「様々な問題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力」の調査を基本理念にし、「物事を数・量・図形などに着目して観察し的確にとらえること」など4つの観点に従って問題が作成されている。また、問題形式は選択式、短答式、記述式の3通りで、記述式も相当数盛り込まれている。調査問題の内容及び形式が斬新であり、それが多くの教師から評価された理由であろう。

【設問16】 7割の教員が県の平均正答率の現状に満足している

新潟県の国語と算数の平均正答率が全国とほぼ同じであることに 対する受けとめについての回答状況

- ・「県の平均正答率は予想していたよりも低いと思った」は11%。
- ・「県の平均正答率は予想とほぼ同じでまあまあだと思った」は69%。
- ・「県の平均正答率は予想していたよりも高いと思った」は14%。
- ・「県の正答率には関心がないので何ともいえない」は5%。

【設問16】は、新潟県の国語と算数の平均正答率が全国とほぼ同じであることに對する受けとめについての質問である。

回答結果は「県の平均正答率は予想とほぼ同じでまあまあだと思った」が69%で、およそ7割の教員である。「県の平均正答率は予想していたよりも低いと思った」は11%で、1割の教員に過ぎない。このことは、多くの教員が新潟県の平均正答率のアップを願うこともなく現状に満足していることを示している。また、結果に基づく改善の取組の成果を期待する教員が少ないことも示している。

全国トップレベルの秋田県や福井県だけではなく、青森県、山形県、富山県、石川県など新潟県と同じ日本海側の各県が軒並み好成績であることを考えると、新潟県の現状はいささか寂しい気がする。他県と競う必要はないが、県の平均正答率が全国と同程度であることに安堵しないで、もう少し「くやしき」があっただろうのではないかと。

新潟県の教員は校内研修に真剣に取り組んでいる。授業改善を目指して積極的に授業研究も行っている（注5）。にもかかわらず、その成果が「学力調査」の結果に表れていない。努力している割に新潟県の平均正答率が高くないのはどこに原因があるのか。日々の校内研修は効果が上がっているのか。「学力調査」は新潟県の学力問題の課題を明らかにするだけでなく、指導力向上のために実施している校内研修にも課題があることを示唆している。

（注5）平成21年度「学力・学習状況調査」の学校質問紙の結果を見ると、新潟県の場合、講師を招聘した研修会の開催や授業研究の回数など校内研修に関する取組は全国平均を大きく上回っている。

【設問17】 2割の教員は自校の国語Bの平均正答率を知らない

自校の国語Bの平均正答率についての回答状況

- ・「県より3ポイント以上高かった」は12%、「県より±2ポイントの範囲内だった」は51%、「県より3ポイント以上低かった」は14%。
- ・「自校の平均正答率を知らないので答えられない」は21%。

【設問17】は、自校の国語Bの平均正答率は新潟県の場合と比べて高かったか否かについての質問である。

回答結果は、「県より3ポイント以上高かった」が12%、「県より±2ポイントの範囲内だった」が51%、「県より3ポイント以上低かった」が14%である。平均正答率が+3ポイント以上の学校と-3ポイント以下の学校の比率にそう偏りはなく、とりたてて指摘することもない。

問題は、「自校の平均正答率を知らないので答えられない」と回答した教員が21%もいることである。マスコミでもたびたび取り上げられ社会話題にもなったことから関心が高いはずにもかかわらず、自校の平均正答率を知らない教員が2割もいる。自校の平均正答率が県より3ポイント以上上下回っていることも問題であるが、それに劣らず2割の教員が自校の平均正答率を知らないということも問題である。

【設問18】 2割の教員は自校の算数Bの平均正答率を知らない

自校の算数Bの平均正答率についての回答状況

- ・「県より3ポイント以上高かった」は12%、「県より±2ポイントの範囲内だった」は48%、「県より3ポイント以上低かった」は16%。
- ・「自校の平均正答率を知らないので答えられない」は22%。


【設問18】は、自校の算数Bの平均正答率は新潟県の場合と比べて高かったのか否かについての質問である。

回答結果は、「県より3ポイント以上高かった」が12%、「県より±2ポイントの範囲内だった」が48%、「県より3ポイント以上低かった」は16%である。算数Bの場合、国語Bの場合と比べて-3ポイント以下の学校の比率が4ポイント多くなっていることが気になる。

さらに問題は、「自校の平均正答率を知らないので答えられない」教員が22%もいることである。【設問17】で見た通り、自校の国語Bの平均正答率を知らない教員は21%である。5人のうちの1人の教員は、国語の場合も算数の場合もB問題の平均正答率を知らないということになる。

「学力調査」のねらいは、「調査結果を踏まえ各児童生徒の全般的な学習状況の改善等に努めるとともに、自らの教育指導等の改善に向けて取り組む」ことである。ところが、自校の平均正答率を知らない教員がいるということは、ねらいとする取組、つまり全校体制による学習指導や授業の改善がされていないことを示している。

「学力調査」の結果は6年の学力の実態を表すと同時に、それを通して学校の教育計画の適格性の度合いをも表している。したがって、結果に基づいた改善は、6年単独の取組に終わることなく、各学年の教育計画や学習指導を改善する取組として広がりをもつことが必要である。各学校に全校体制による真摯な取組を期待したい。

【設問19】  自校の算数Bの平均正答率が高いのは「家庭の協力があるから」と考える教員が一番多い

自校の算数Bの平均正答率が新潟県より3ポイント以上高かった理由についての回答状況

- ・ 1位は「家庭の協力があるから」の27%。
- ・ 2位は「校内研修によって指導力が向上したから」、「思考力や表現力を育てる算数指導に努めているから」、「校長のリーダーシップの下に全校一丸になって取り組んでいるから」、「6年の学級担任に指導力があるから」のそれぞれが11%。この4つを合わせた「学校や教員の取組がよかったり指導力が向上したりしているから」は44%。

【設問19】は、自校の算数Bの平均正答率が新潟県のそれより3ポイント以上高かった理由についての質問である。

回答結果は、「家庭の協力があるから」が27%で、1位である。学校の努力や取組といった学校に起因する理由ではなく、家庭の協力といういわば間接的な理由が1位である。

「学力・学習状況調査」の分析結果として、「家庭や地域できまり正しい安定した生活を送っている子どもの方が平均正答率が高くなる傾向がある」という報告がされている(注6)。安定的な生活をしている子どもは生活も落ち着いており、よい学習環境の中で暮らしている。その結果、自ずと学力も向上するというのである。当たり前だといえば当たり前のことであるが、このことが調査結果の分析を通して実証され、学力向上の重要な要因として認められたことは意味のあることである。

「家庭の協力」とは、家庭において基本的な生活習慣や学習習慣が身に付くように気を配り、心身共に安定した生活が送れるようにすることはもちろんであるが、家庭が学校や学級の教育方針を理解し、学校の教育活動が十分に展開できるよう直接的・間接的に支援することも指している。学力の向上は、第一義的には学校や教員の指導力の向上や努力によって実現すべきものであるが、家庭の協力も不可欠である。本設問の回答は、そのことを示している。

2位は、「校内研修によって指導力が向上したから」、「思考力や表現力を育てる算数指導に努めているから」、「校長のリーダーシップの下に全校一丸になって取り組んでいるから」、「6年の学級担任に指導力があるから」のそれぞれ11%である。この4つを合わせた「学校や教員の取組がよかったり指導力が向上したりしているから」は44%にもなる。やはり学校に起因する理由をあげる教員が多い。ただ、その要因については学校によって回答に散らばりが見られ、どの要因が大事か順序づけることはできない。

ところで、平均正答率が3ポイント以上高くなった理由として、「校内研修によって指導力が向上したから」という回答は11%である。思いのほか少なく、意外である。各校とも指導力の向上や学習指導の改善のために校内研修を実施しているが、校内研修はそうしたことに役立っているのか疑問である。

「学力調査」そのものは子どもの学力を把握し、学習指導や学習状況の改善に役立てるために実施されているが、自校の校内研修の効果を評価していく上でも重要なデータとなる。急がば回れの諺の通り、校内研修を再検討し、学習指導や授業の改善を図ることが必要である。

(注6)平成21年度「学力・学習状況調査」の報告書(2009,12月)に「朝食を毎日食べる児童の方が、正答率が高い傾向が見られる」「毎日、同じくらいの時刻に寝たり起きたりする児童の方が、正答率が高い傾向が見られる」という分析結果が載っている。

【設問20】 半数の教員は、「思考力や表現力を育てていない」、「『学力調査』の結果を指導に生かしていない」から自校の算数Bの平均正答率が低くなっていると考えている

自校の算数Bの平均正答率が新潟県より3ポイント以上低かった理由についての回答状況

- ・ 1位は「思考力や表現力を育てる算数指導に努めていないから」の22%、「『学力調査』の結果を基に指導法の改善に努めていないから」の22%。この2つが同率1位である。
- ・ 回答項目として多いのは「その他」の26%。

【設問20】は、自校の算数Bの平均正答率が新潟県より3ポイント以上悪かった理由についての質問である。

回答結果は、「思考力や表現力を育てる算数指導に努めていないから」と「『学力調査』の結果を基に指導法の改善に努めていないから」がそれぞれ22%で、1位である。思考力や表現力の育成という今日的な課題と、「学力調査」の結果を生かした指導というこれまた今日的な課題とが1位になったのは興味深いことである。

ところで、意外なことに「その他」が26%であり、かなり高い比率である（注7）。「その他」を選択した理由の自由記述を見ると、「学習習慣が身に付いていない」、「問題文を読み取る力が不足している」、「思考力・表現力の向上に努めているがすぐに効果が表れない」、「中学年の定着が悪い」、「日々忙しく教材研究ができない」等々さまざまである。

用意した選択肢が選択されず「その他」に集中したのは、平均正答率が低くなる理由が学校ごとに違うからであり、かつ、多様であることを示している。このことを十分踏まえ、理由としてあげられた1つ1つが自校の実態に当てはまるのか照合し、改善すべき重点を明確にして取り組むことが必要である。

（注7）本アンケート調査は設問ごとに選択肢を用意し、その中から回答者の考えに一番近いものを1つだけ選択する方式である。選択する選択肢がない場合は「その他」を選択し、「その他」を選択した理由について簡単に書くようお願いしている。

3 平成23年度以降も本年度同様の抽出方式が継続されると 仮定して

【設問21】 6割強の教員が「学力・学習状況調査」の毎年実施に 反対である

「学力・学習状況調査」を毎年実施する必要はないという意見に 対する賛否についての回答状況

- ・「賛成である」は29%、「どちらかといえば賛成である」は33%。この2つを合わせた「賛成する」という肯定的な回答は62%。
- ・「あまり賛成ではない」は27%、「賛成ではない」は8%。この2つを合わせた「賛成しない」という否定的な回答は35%。

【設問21】は、「学力・学習状況調査」を毎年実施する必要はないという意見に対して賛成か否かについての質問である。

回答結果は、「賛成である」が29%、「どちらかといえば賛成である」が33%である。この2つを合わせた「賛成する」という回答は62%である。毎年実施する必要はないと考える教員は6割強であり、かなり高い比率である。

これに対して「賛成しない」という回答は35%である。もともと「学力・学習状況調査」は学校現場の希望で実施されたのではなく、国が「義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から各地域における児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る」ために実施したものである。しかも、各学校はその実施前からNRT等の「従来の方法」で学力を把握し、学習指導や授業の改善に努めており、「学力調査」の必要感はそう高くはなかった。また、その実施によって業務が増え、負担も大きくなった。

毎年実施するか否かは議論の分かれるところであるが、「学力・学習状況調査」の意義は大きい。学校教育で育むべき学力とは何か。学習指導や授業はどう改善すべきか。「学力・学習状況調査」を契機に考え、学ぶことはたくさんある。業務のスリム化の視点だけで是非を論じてはならない。

【設問22】 6割強の教員が「学力・学習状況調査」に参加を希望した方がよいと考えている

希望すれば「学力・学習状況調査」に参加できる場合にどう対応すればよいかについての回答状況

- ・「希望した方がよい」は28%、「どちらかといえば希望した方がよい」は35%。この2つを合わせた「希望した方が望ましい」という肯定的な回答は63%。
- ・「あまり希望しない方がよい」は16%、「希望しない方がよい」は18%。この2つを合わせて「希望しない方が望ましい」という否定的な回答は34%。

【設問22】は、自校が抽出校ではないと仮定し、本年度同様に希望すれば「学力・学習状況調査」が実施できるとしたら参加希望をすべきか否かについての質問である。

回答結果は、「希望した方がよい」が28%、「どちらかといえば希望した方がよい」が35%であり、この2つを合わせた「希望した方が望ましい」という回答は63%である。反対に、「あまり希望しない方がよい」は16%、「希望しない方がよい」は18%であり、この2つを合わせた「希望しない方が望ましい」という回答は34%である。

「希望した方が望ましい」という回答は、「希望しない方が望ましい」のおよそ2倍である。なぜこうした結果になったのか。

1つは、自校の学力実態をリアリティーのある全国比較の中で知りたいからである。2つは、各学校で重点的に取り組んでいる思考力・判断力・表現力等を評価するデータを得たいからである。3つは、今後とも「学力・学習状況調査」を契機にして学力指導や授業の改善を図りたいからである。

ところで、【設問21】で見た通り、「学力・学習状況調査」は毎年実施する必要はないと考える教員は6割強である。本設問と【設問21】の回答は相反する結果になっている。なぜ相反する回答結果になったのか。

業務の負担という観点で判断すると、「学力・学習状況調査」は毎年実施する必要はないということになる。ところが、思考力・判断力・表現力等の実態把握をするという観点で判断すると、「学力・学習状況調査」は希望した方が望ましいということになる。「学力・学習状況調査」は実生活に生きる学力を基軸にし、国際的な教育調査にも対応できるように出題の形式及び内容が工夫されている。業務の負担増を考慮しなければ、当然、希望した方がよいということになる。

4 これまで実施された「学力・学習状況調査」全般について

【設問23】 8割の教員が「学力調査」の問題を見て自らの指導方法の改善が必要だと考えている

「学力調査」の問題を見て自らの国語や算数の指導方法を改善する必要があるかないかについての回答状況

- ・「思った」は42%、「どちらかといえば思った」は40%。この2つを合わせた「改善が必要だと思う」という回答は82%。
- ・「あまり思わなかった」は10%、「思わなかった」は3%。この2つを合わせて「改善が必要だと思わない」という回答は13%。
- ・「問題を見たことがないので回答できない」は3%。

【設問23】は、「学力調査」の問題を見て自分の国語や算数の指導方法の改善が必要であると思ったか否かについての質問である。

回答結果は、「思った」が42%、「どちらかといえば思った」が40%である。この2つを合わせると、「改善が必要だと思う」という回答は82%である。教員の8割であり、かなり高い比率である。これに比べ「あまり思わなかった」は10%、「思わなかった」は3%である。この2つを合わせてみると、「改善が必要だと思わない」という回答は13%である。

「学力調査」実施の目的は、「国及び各教育委員会は教育施策の成果と課題を把握し改善を図る」、「各学校は児童生徒の教育指導や学習状況の改善に役立てる」ことにある。教員一人一人に学習指導や授業の改善の必要性についての自覚を促している。このことは、「学力調査」の実施に伴う副次的な効果として特筆すべきことである。「学力調査」は、教員の意識改革に大きく貢献している。

また、解説資料の冒頭に「問題の作成に当たっては、学習指導要領に示されている内容が正しく理解されるように留意するとともに、子どもたちに身に付けさせたい力として重視されるものについての具体的なメッセージとなるよう努めた」とあるが、学習指導要領の趣旨徹底の上からも大きな意味があった。

【設問24】 4人のうちの3人が「学力・学習状況調査」の実施を通して思考力や表現力の育成や授業改善に強い関心をもつようになった

「学力・学習状況調査」が実施されてから一番強く考えるようになったことについての回答状況

- 1位は「思考力や表現力の向上について考えるようになった」の55%。
- 2位は「国語や算数の授業改善について考えるようになった」の20%。
- 3位は「子どもの基礎的な知識・技能の向上について考えるようになった」の8%。

【設問24】は、「学力・学習状況調査」が実施されるようになって一番強く考えるようになったことはどんなことかについての質問である。

回答結果は、「思考力や表現力の向上について考えるようになった」が55%で、2位以下の回答比率を大きく上回る断トツの1位である。2位は「国語や算数の授業改善について考えるようになった」の20%である。1位と2位の回答を合わせると75%にもなり、4人のうちの3人に当たる。しかも、3位以降はドングリの背比べ状態で回答比率も小さい。このことから、「学力・学習状況調査」を通して目指す学力や指導方法の改善について考えるようになった教員が多かったことがわかる。

「学力・学習状況調査」は、これまでの学力調査の常識を変えるほど画期的であった。たとえば、算数では、①推理力や問題解決力などを広い意味でとらえ出題されたこと、②「計算」「計量」「統計」など多領域にわたって出題されたこと、③回答方式として短答、選択、記述の3つをバランスよく取り入れて出題されたこと、④知識・技能を活用する場面として算数科固有の問題状況、他教科等の学習の問題状況、日常生活の問題状況から出題されたことなどである。

こうした「学力・学習状況調査」の実施と相まって学習指導要領が改訂され、思考力・判断力・表現力等が強調された。その思考力等についてはいろいろ解説がなされているが、言葉による解説では今ひとつ納得や理解が進まない。そんな状況下で、調査問題という具体的な形を通して思考力等についてイメージアップすることができる情報がもたらされた。国語Bと算数Bについて子どもたちのできがよくないこともあって、思考力・判断力・表現力等の育成や自らの授業改善に関心が高まったと考えられる。

【設問25】 7割の教員が「学力・学習状況調査」の実施についてよかったと思っている

「学力・学習状況調査」が実施されたことについての回答状況

- ・「よかったと思っている」は15%、「どちらかといえばよかったと思っている」は55%。この2つを合わせた「よかったと思う」という肯定的な回答は70%。
- ・「あまりよかったと思っていない」は15%、「よかったと思っていない」は9%。この2つを合わせた「よかったと思わない」という否定的な回答は24%。

【設問25】は、「学力・学習状況調査」が実施されたことをどうしているかについての質問である。

回答結果は、「よかったと思っている」が15%、「どちらかといえばよかったと思っている」が55%である。この2つを合わせた「よかったと思っている」という肯定的な回答は70%である。国の教育行政の一環として全国一律に実施された調査であったが、7割の教員から支持されている。調査の実施によって業務が増えたことは間違いないが、それを差し引いてもあまりある効用があったと受けとめる教員が多い。

一方、「あまりよかったと思っていない」は15%、「よかったと思っていない」は9%である。この2つを合わせた「よかったと思わない」という否定的な回答は24%で、4人の内の1人の教員である。決して低い比率ではない。

なぜ「学力・学習状況調査」はよくないと考えるのか。3つの理由を指摘することができる。1つは、実施に伴う業務の負担増である。2つめは、平均正答率の比較による学校間や地域間の序列化の危惧である。3つめは、調査をしても実際的に教育施策の改善が進まないことである。いずれも説得力のある正当な言い分であり、具体的な改善策を講じることが求められている。

「学力・学習状況調査」は結果の公表に関して多少の混乱もあったが、昭和30年代の「学力テスト」と違って順調に実施された。学力の実態や学習状況について貴重な情報や知見を得ることができたと同時に、教育の在り方を考える契機になった。

こうしたことから多くの教員が実施を支持しているが、課題も多い。調査結果をいかに生かしていくか。学力水準をいかに高めていくか。「学力・学習状況調査」を教育改革の礎として活用していくためには、学校、教育委員会、保護者、地域のそれぞれが、それぞれの責任と役割を果たすことが重要である。

IV章 「学力・学習状況調査」 に関する提言

- ◇ Ⅲ章「調査結果の考察」を踏まえた各学校における改善の取組に関する提言である。
- ◇ 所報「新潟教育研究所」の第11号～第14号において特集「全国学力・学習状況調査を考える」を連載した。併せて参考にしていただきたい。

IV章 「学力・学習状況調査」に関する提言

1 提言にあたって

(1) 改善の取組を見通す

「学力・学習状況調査」に基づく学習指導や授業の改善は、幅広く多岐にわたる。改善の取組を確実に進めるには、その取組を観点ごとに整理した一覧表を手がかりに、全体を見通しながら進めることが必要である。

観点	観 点 ご と の 指 標	改善の取組
1	改善の取組の意義や重点を確認する	提言1 改善の意義の共有化
2	落ち込んでいる学力を回復する	提言2 誤答等の補充指導
3	学力の落ち込みを防ぐ対策を立てる	提言3 指導計画の修正
4	子どもの学び方を変え自律性を高める	提言4 全校体制で指導の徹底
5	授業の進め方を変え思考力等を高める	提言5 授業の質的な改善
6	校内研修を通して指導力を高める	提言6 改善に役立つ校内研修
7	学習環境を変えて学習効果を高める	※
8	生き方指導を通して学習意欲を高める	※

※本章で述べる提言は、アンケート調査の分析に基づく改善策である。観点7と観点8に関するアンケート調査は実施していないので提言から除く。

(2) 自前の努力を

「学力・学習状況調査」に基づく改善の取組は、すべての教員がその実施に関心を持ち、自前の努力をすることが前提である。問題を読んだこともないのに、平均正答率が高いだの低いだのと論じ合うのは滑稽である。問題を読む、問題を解いてみる、発表される調査結果を読む、関連する情報を読む等々、自前の努力が求められる。自前の努力をしない学校に改善の取組は期待できない。

2 観点ごとの提言

(1) 観点1 → 改善の意義の共有化

提言1 調査結果に基づく改善の取組は、学習指導要領の趣旨を徹底し、学習指導や指導方法を改善していく営みであることを確認する

- ① 前年度の改善の取組を確認し、今後の取組の見通しについて話し合う。
- ② 互いに「学力調査」の問題を解いた後、問題の趣旨、指導のポイントやつまづき等について話し合う
- ③ 調査結果を全員で確認し、今後の取組の重点や改善のための計画や組織について話し合う。

【提言の趣旨】

- 「設問3」の考察に対応した提言である。
- 調査結果は自校の教育力の反映であり、6学年の個別的・特殊的な問題として対処しようとするのは誤りであるという共通認識に立つ。
- 調査結果は思考力・判断力・表現力等を育む指導や個に応じた指導の充実等の自校の実現度を示しており、その改善を図る取組は学校の最優先課題であるという共通認識に立つ。
- 「学力調査」の問題を自ら解くことによって出題の趣旨等の理解を深めるとともに、指導のポイント等について自ら考える機会とする。

【留意点】

- 前年度までの取組を踏まえ、達成可能な重点や作業日程を組む。
- 「学習状況調査」の結果確認については、前年度までの取組や本年度の指導の重点等を考え焦点づけて行う。

(2) 観点2 → 誤答等の補充指導

提言2 平均正答率の低い問題について「授業アイデア例」を参考に補充指導する

- ① 教科部等の分掌組織を活用して、自校や全国の平均正答率の低い問題の一覧表を作る。
- ② 「解説資料」の中の「調査問題の解説」を活用して問題の理解を深め、「授業アイデア例」を手がかりに補充指導のための特別指導プランを組む。
- ③ 特別指導プランは年度末の「学年のまとめ」の中に位置づけ、習熟度別少人数指導等の指導形態を工夫して実施する。

【提言の趣旨】

- 「設問8」の考察に対応した提言である。
- 学習指導改善の第一歩は、該当する学年において平均正答率の低い問題について補充指導を行うことである。
- 「授業アイデア例」や「調査問題の解説」を積極的に指導に生かす。
- 全国との関連の中で自校の学力実態を全職員で確認し、該当学年において補充指導に取り組む。

【留意点】

- 特別指導プランは国語Aと算数Aを基本とする。国語Bと算数Bの補充指導については、個に応じた指導ができるように習熟度別指導、少人数指導、TT指導等の指導形態を工夫する。
- 平均正答率の低い問題は、A問題に関しては全国では平均正答率60%以下の問題、自校の平均正答率では全国のそれより3ポイント以下の問題を目安にする。
- すでに補充指導が終わっている場合は重複しないようにする。
- 特別指導プランは学年部や教科部等各学校の実情に応じて担当部署を決める。
- 特別指導プランの作成や実施のために必要な研修の機会をもつ。

(3) 観点3 → 指導計画の修正

提言3 自校及び全国の平均正答率の低い問題を手がかりに、 国語と算数の指導計画を付加修正する

- ① 特別指導プランを基に国語と算数の指導計画の付加修正一覧表を作る。
- ② 付加修正する内容によって、指導内容の付けたし、指導上の留意点の付けたし、ミニ単元の特設のどれで対応するのが適当か検討する。
- ③ 指導の際に役立つように「授業アイデア例」や特別指導プランでの指導例を資料として添付する。

【提言の趣旨】

- 「設問4」の考察に対応した提言である。
- 特別指導プランで指導した内容を国語と算数の指導計画の中に位置づけ、次年度以降も継続して指導できるようにする。
- 特定の内容について正答率が低くなるのは指導計画に不備があるからであり、指導計画の修正をしなければ同じ事態を招くようになる。

【留意点】

- 指導計画の修正は、「主教材として取り上げる」、「練習教材として取り上げる」、「指導上の注意点として明記する」等内容に応じて工夫する。
- 指導計画の修正作業は22年度「学力調査」を優先し、順次21年度「学力調査」へさかのぼって行う。
- 指導計画の付加修正はできるだけ簡略にし、実際の学習指導に役立つように資料整備に力を注ぐ。
- 指導計画の備考欄等に、自校や全国の平均正答率、参考になる「授業アイデア例」等の情報を記述する。

(4) 観点4 → 全校体制で指導の徹底

提言4 全国との関わりの中で自校の基本的な学習習慣の実態を見直し、重点を決めて全校体制で取り組む

- ① 自校の子どもの家庭学習や学習習慣，学習規律や学習ルール等の実態を全国と比較し，重点的な取組が必要な事項を決める。
- ② 全学年とも共通して取り組む内容と学級担任が創意工夫して取り組む内容を精査し，全校一斉に指導に当たる。
- ③ 学校だより等を通して全校一斉に取り組む内容について保護者に知らせ，理解と協力を得る。
- ④ 各学級の取組や指導後の実態について定期的に話し合う機会をもち，指導の徹底を図る。

【提言の趣旨】

- 「設問6」「設問7」の考察に対応した提言である。
- 予習や復習の仕方，ノートの取り方やまとめ方，質疑応答の仕方など学習方法について具体的に指導し，自律的な学習態度を育てる。
- 指導方針や具体的な指導事項は，繰り返し，ていねいに保護者に伝える。
- 指導の経過と子どもの育ちについて話し合う機会を随時もち，取組の工夫や更なる改善点等について学び合う。

【留意点】

- 中学校区で研究協議する話題の1つとして取り上げ，具体的な指導事項について意見交換をする。小・中が同じ考え方で指導できるようにする。
- 基本的な学習習慣に関する内容は多岐にわたる。何を重点に指導するのかについては全職員で十分協議する。
- 全国並を目指すだけがよいのではない。実態を踏まえて到達可能なレベルを目指すことが大切である。

(5) 観点5 → 授業の質的な改善

提言5 思考力・判断力・表現力等の育成を授業のねらいに掲げ、学習課題や教師の働きかけなど授業の仕組みや進め方を具体的に变える

- ① 授業の中に新しい問題場面と既習事項との異同や関連について吟味する場を取り入れ、知識・技能を活用しながら問題解決ができるようにする。
- ② 授業の中に問題解決の過程や解決の仕方を表現し、考えを確かめたり伝え合ったりする場を取り入れる。
- ③ 話し方や聞き方、ノートの取り方、学習マナー等について教え、協同的に問題解決できるようにする。
- ④ ペア学習、グループ学習等問題場面に応じて多様な話し合いを取り入れる。

【提言の趣旨】

- 「設問5」の考察に対応した提言である。多くの学校で改善の取組が始められているが、授業展開に当たっての配慮事項に関することが多く、授業を質的に改善するという点から見ると不十分な取組が多い。
- 授業改善のポイントは、活用力を培う学習課題の工夫、解決過程を表現する活動の重視、関わりを強める場の設定、表現を練り上げる活動の充実にある。
- 子ども相互の関わりは、相補の関係になるように質的に改善していく。

【留意点】

- 配慮事項をいくら強調しても授業は変わらない。学習課題や授業の仕組みを具体的に変えない限り、授業は質的に転換しない。
- 「取組事例集」には「学力・学習状況調査」の結果に寄与したと考えられる取組が紹介されている。大いに参考にしたいものである。

(6) 観点6 → 改善に役立つ校内研修

提言6 改善の取組は思考力・判断力・表現力等の育成を目指す学習指導要領の具現化と表裏一体の関係にあり、校内研修の中に改善に資する内容を積極的に組み入れる。

- ① 「学力調査」の問題について研修する機会をもち、活用力を育てる教材の開発に関する研修を深める。
- ② 「授業アイデア例」や「取組事例集」を参考に指導の工夫や授業の進め方等について学び合い、実践的な指導力を身に付ける。
- ③ 「学力・学習状況調査報告書」を手がかりに自校の学習状況を見直し、学習指導全般にわたって検討する。

【提言の趣旨】

- 「設問3」と「設問5」に対応した提言である。
- 校内研修の中に「学力・学習状況調査」の改善にかかわる内容を積極的に取り入れ、改善の取組が日常の研修と一体的に進められるようにする。
- 「研究テーマを基に思弁的に研修内容を決めていく校内研修」から「『現状』の改善に役立つか否かで研修内容を決めていく校内研修」に変えていく。

【留意点】

- 従来型の校内研修を否定するものではない。改善の取組と校内研修を一体的に捉え、改善の取組に資する校内研修にしていくことにねらいがある。
- 学習指導要領の具現を目指す取組と「学力・学習状況調査」の改善を目指す取組は本質的に同じ取組である。この理解は簡単のようで難しい。
- 国語Bや算数Bについて研修する機会はずっと持ちたいものである。
- 全員がいつも同じ研修内容で研修し合うのもよいが、テーマ毎に幾つかのグループに分かれて研修し、適宜その成果を紹介し合う方法を取り入れるのもよい。

3 提言の補説

(1) 報告書は教育的知見の宝庫

全国学力・学習状況調査（小学校）報告書には、調査結果の分析に基づく指導方法、個に応じた指導、校内研修、教職員の取組、家庭との連携等々に関する知見が数多くまとめられている。平成21年版を見てみよう。

- 平均正答率が5ポイント以上全国平均を上回る学校（A群）の方が、5ポイント以上全国平均を下回る学校（B群）より
 - ・児童の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をしている
 - ・児童の発言や活動の時間を確保している
 - ・児童の将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしている
 - ・私語をしないなど学習規律の維持を徹底している
 - ・適切にノートをとるなど学習方法に関する指導をしている（以下略）と回答している割合が高い傾向が見られる。
- 平均正答率が5ポイント以上全国平均を上回る学校（A群）の方が、5ポイント以上全国平均を下回る学校（B群）より
 - ・学校でテーマを決め、講師を招聘するなどの校内研修を行っている
 - ・模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っている
 - ・教員が、他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしていると回答している割合が高い傾向が見られる。

ほんの一例である。報告書を読むことを通して、日々、どのような取組や指導の重点が重要なのか知ることができる。

(2) 報告書の積極的な活用

アンケート調査の回答を見ると、自校の調査結果に関して職員間で話し合いがない学校もあることがわかる。こうした事態は異常であり、早急な改善が必要である。

幸い、多くの学校で、家庭学習の習慣化等に関わって報告書を生かした取組が広がりつつある。自校の調査結果だけを後生大事にするのではなく、全国との関係の中で自校の在り方を見直し、よりよい学校づくりに努めたいものである。

「学力・学習状況調査」は、学校改革の切り札として大いに活用できる。「学力調査」の平均正答率だけにこだわった見方・考え方から自由になり、調査結果をていねいに読み、改善のヒントとして活用されることを願っている。

V章 アンケート調査用紙

◇ アンケート調査用紙は、コピーフリーである。
自由に活用いただきたい。

V章 アンケート調査用紙

回答にあたってのお願い

- 1 各質問ともあなたの考えや気持ち、又はあなたの学校の実態に一番近いものを1つ選び、別紙の回答用紙の記号に○を付けてください。
なお、「その他」を選択した場合は、()の中にその理由を簡潔に書いてください。
- 2 「学力・学習状況調査」は一体のものですが、このアンケート調査では、便宜上、教科に関する調査の部分を「学力調査」、生活習慣や学習環境に関する質問紙調査の部分を「学習状況調査」と呼びます。
- 3 回答する際の条件が の中に書いてあります。このことに十分注意して回答してください。
- 4 この4月に異動した方は、質問の中の「あなたの学校」は「前任校の学校」と読み替えて回答してください。

0 あなたの「年代」、「性別」、「担当学年」についてお聞きします。

- 0-1 あなたの年代を聞かせてください。
ア 20代 イ 30代 ウ 40代 エ 50代
- 0-2 あなたの性別を聞かせてください。
ア 男性 イ 女性
- 0-3 平成21年度、あなたは6年の学級担任でしたか？
ア はい イ いいえ

I 質問1～質問9は、平成21年度中の対応や実態についての質問です。

1 あなたの学校では、6年生児童の学力実態を把握するために「学力調査」のほかにどんな調査をしましたか？

「ア ほかにした」と回答した方は、どんな調査をしたのか①～④の該当する番号にも○を付けてください。

ア ほかにした

- ①教研式又はその他のN R T
- ②教研式又はその他のC R T
- ③教研式又はその他のN R TとC R T
- ④その他

イ ほかにしてはしていない

2 あなたの学校では、6年生児童の生活習慣や学習習慣等の実態を把握するために「学習状況調査」のほかに調査をしましたか？

「ア ほかにした」と回答した方は、その調査の作成者についても該当する番号に○を付けてください。

ア ほかにした

- ①学校独自に作成したもの
- ②中学校区単位で作成したもの
- ②市町村単位で作成したもの
- ④その他で作成したもの

イ ほかにしてはしていない

3 あなたの学校では、「学力・学習状況調査」の結果を基に課題や対策について職員で話し合う機会がありましたか？

ア 話し合う機会があった。

イ 資料は配られたが話し合う機会はなかった

ウ 資料も配られず話し合う機会もなかった

エ 6年学級担任や研究主任等関係する職員だけ話し合う機会があった

オ その他

4 あなたの学校では、「学力・学習状況調査」の結果を基に国語や算数の指導計画を修正しましたか？

- ア 指導計画を一部修正した
- イ 学習指導要領の改訂に伴う指導計画の新規作成と併せて行うことにした
- ウ 修正する必要があるが事情により指導計画の修正はしなかった
- エ 修正する必要がないので指導計画の修正はしなかった
- オ その他

5 あなたの学校では、「学力・学習状況調査」の結果の改善をねらいとした授業改善に取り組みましたか？

- ア 研究主題に基づいた通常の研究推進のほかに「学力・学習状況調査」の結果を基に指導法に関する話し合いや授業を公開し合ったりした
- イ 指導法に関する話し合いや授業を公開し合ったりはしていないが、各自で工夫することを申し合わせそれぞれ取り組んだ
- ウ 研究主題に基づいた研究推進のほかに特別な取組はしなかった
- エ その他

6 あなたの学校では、「学習状況調査」の結果を基に家庭学習に関する指導について改善しましたか？

- ア 全校一斉に改善した
- イ 全校一斉に従来の指導を強化した
- ウ 各自でそれぞれ改善した
- エ 改善しなかった
- オ その他

7 あなたの学校では、「学習状況調査」の結果を基に学習規律に関する指導について改善しましたか？

- ア 全校一斉に改善した
- イ 全校一斉に従来の指導を強化した
- ウ 各自でそれぞれ改善した
- エ 改善しなかった
- オ その他

8 あなたの学校では、「学力調査」の分析に基づいて編集された国立教育政策研究所発行の指導資料「取組事例集」や「授業アイデア例」を活用しましたか？

- ア 活用した
- イ 活用しなかった
- ウ その他

9 あなたの学校では、「学力・学習状況調査」の結果を基に家庭での生活や学習について保護者と話し合う機会がありましたか？

- ア すべての学年や学級で話し合う機会があった
- イ 6年の学年や学級のみ話し合う機会があった
- ウ 話し合う機会の有無は学年や学級によってちがう
- エ 話し合う機会はなかった
- オ その他

Ⅱ 質問10～質問20は、平成21年4月に実施された第3回「学力・学習状況調査」についての質問です。

10 あなたは、「学力調査」の国語と算数のB問題に目を通しましたか？

- ア 国語も算数も目を通した
- イ 国語だけ目を通した
- ウ 算数だけ目を通した
- エ どちらも目を通していない

11 あなたは、「学習状況調査」の児童質問紙に目を通しましたか？

- ア 目を通した
- イ 毎年同じなので平成21年度のものは目を通していない
- ウ 目を通していない
- エ その他

- 12 あなたは、「学習状況調査」の学校質問紙に目を通しましたか？
- ア 目を通した
 - イ 毎年同じなので平成21年度のものも目を通していない
 - ウ 目を通していない
 - エ その他
- 13 あなたは、「学力・学習状況調査」の学力と学習状況のどちらの結果に関心がありましたか？
- ア 学力の方に強い関心があった
 - イ 学習状況の方に強い関心があった
 - ウ 学力と学習状況の両方に同じくらいの関心があった
 - エ どちらにも関心がなかった
- 14 あなたは、「学力調査」の国語のB問題についてどう思いますか？
- ア よい問題だと思う
 - イ どちらかといえばよい問題だと思う
 - ウ あまりよくない問題だと思う
 - エ よくない問題だと思う
 - オ 問題を読んでいないのでコメントできない
- 15 あなたは、「学力調査」の算数のB問題についてどう思いますか？
- ア よい問題だと思う
 - イ どちらかといえばよい問題だと思う
 - ウ あまりよくない問題だと思う
 - エ よくない問題だと思う
 - オ 問題を読んでいないのでコメントできない
- 16 「学力調査」の新潟県の小学校6年の平均正答率は、国語・算数とも全国平均とほぼ同じでした。あなたは、県の平均正答率についてどう思いますか？
- ア 県の平均正答率は予想していたよりも低いと思った
 - イ 県の平均正答率は予想とほぼ同じでまあまあだと思った
 - ウ 県の平均正答率は予想していたよりも高いと思った
 - エ 県の正答率には関心がないので何ともいえない
 - オ その他

17 「学力調査」の国語B問題の新潟県の平均正答率は50.3でした。あなたの学校の国語B問題の平均正答率はどのくらいでしたか？

- ア 県より3ポイント以上高かった
- イ 県より±2ポイントの範囲内だった
- ウ 県より3ポイント以上低かった
- エ 自校の平均正答率を知らないので答えられない

18 「学力調査」の算数B問題の新潟県の平均正答率は54.1でした。あなたの学校の算数B問題の平均正答率はどのくらいでしたか？

- ア 県より3ポイント以上高かった
- イ 県より±2ポイントの範囲内だった
- ウ 県より3ポイント以上低かった
- エ 自校の平均正答率を知らないので答えられない

19 上の質問18で、ア「県より3ポイント以上高かった」と回答した方は、そうした結果になった理由についてどう考えていますか？

- ア 校内研修によって指導力が向上したから
- イ 算数を重点教科にして指導しているから
- ウ 思考力や表現力を育てる算数指導に努めているから
- エ 校長のリーダーシップの下に全校一丸になって取り組んでいるから
- オ 6年の学級担任に指導力があるから
- カ 全国学力調査の結果を基に指導法の改善に努めているから
- キ 教育委員会企画の研修や協議を生かして効果的な対策を講じているから
- ク 家庭の協力があるから
- ケ 算数の得意な子どもが多いから
- コ 塾に通っている子どもが多いから
- サ その他

20 上の質問18で、ア「県より3ポイント以上低かった」と回答した方は、そうした結果になった理由についてどう考えていますか？

- ア 校内研修をしても指導力が向上しないから
- イ 算数を重点教科にして指導していないから
- ウ 思考力や表現力を育てる算数指導に努めていないから
- エ 校長のリーダーシップが弱く各自が勝手に取り組んでいるから
- オ 6年の学級担任に指導力がないから
- カ 全国学力調査の結果を基に指導法の改善に努めていないから
- キ 教育委員会企画の研修や協議の機会がなく効果的な対策を講じていないから
- ク 家庭の協力がいないから
- ケ 算数の得意な子どもが少ないから
- コ 塾に通っている子どもが少ないから
- サ その他

Ⅲ 質問21～質問22は、来年度以降も本年度同様の抽出方式が継続されると仮定した上での質問です。

21 「学力・学習状況調査」は4回も実施され、学力や学習状況の実態は十分把握することができたので毎年実施する必要はない」という意見があります。あなたは、この意見についてどう思いますか？

- ア 賛成である
- イ どちらかといえば賛成である
- ウ あまり賛成ではない
- エ 賛成ではない
- オ その他

22 あなたの学校は抽出校ではないと仮定した上での質問です。来年度も本年度同様に抽出校でなくても希望すれば「学力・学習状況調査」に参加できるとしたら、あなたの学校はどう対応したらよいと思いますか？

- ア 希望した方がよい
- イ どちらかといえば希望した方がよい
- ウ あまり希望しない方がよい
- エ 希望しない方がよい
- オ その他

IV 質問23～質問25は、これまで4回実施された「学力・学習状況調査」全般についての質問です。

23 あなたは、「学力調査」の問題を見て自分の国語や算数の指導法について改善が必要だと思いましたか？

- ア 思った
- イ どちらかといえば思った
- ウ あまり思わなかった
- エ 思わなかった
- オ 問題を見たことがないので回答できない
- カ その他

24 「学力・学習状況調査」が実施されるようになってから、あなたが一番強く考えるようになったことはどんなことですか？

- ア 子どもの生活習慣の改善について考えるようになった
- イ 子どもの基礎的な知識・技能の向上について考えるようになった
- ウ 学習規律の改善について考えるようになった
- エ 家庭学習の改善について考えるようになった
- オ 思考力や表現力の向上について考えるようになった
- カ 国語や算数の授業改善について考えるようになった
- キ 特に考えるようになったことはない
- ク その他

25 あなたは、「学力・学習状況調査」が実施されたことについてどう思っていますか？

- ア よかったと思っている
- イ どちらかといえばよかったと思っている
- ウ あまりよかったと思っていない
- エ よかったと思っていない
- オ その他

新潟教育研究所の教育調査の紹介

第1回教育調査

- ◇ 期 間 平成20年8月1日～平成20年8月31日
- ◇ 内 容 小学校における校内研修について
- ◇ 対 象 新潟県内の小学校教員
- ◇ 報告書
 - ・ 報告書名
校内研修に関する教員の意識調査（小学校編）
 - ・ 発行日
2009年2月25日
 - ・ 体 裁
A4判75ページ

第2回教育調査

- ◇ 期 間 平成21年8月1日～平成21年8月31日
- ◇ 内 容 中学校における校内研修について
- ◇ 対 象 新潟県内の中学校教員
- ◇ 報告書
 - ・ 報告書名
校内研修に関する教員の意識調査（中学校編）
 - ・ 発行日
2010年2月17日
 - ・ 体 裁
A4判62ページ

2011年2月28日 発行

発行者 杉 浦 隆 夫

発行所 (財)新潟教育会 新潟教育研究所
〒951-8104
新潟県新潟市中央区西大畑町590-3 教育会館
TEL 025-222-2971
URL <http://kyouikukai.jp>
Eメール kenkyujo@kyouikukai.jp
